

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第1期(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
営業収益 (千円)	1,925,911
経常利益 (千円)	6,672
当期純損失() (千円)	4,944
包括利益 (千円)	2,253
純資産額 (千円)	4,053,534
総資産額 (千円)	5,086,336
1株当たり純資産額 (円)	307.89
1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	79.3
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,964
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,370,932
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	92 〔2.5〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は平成24年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
 3 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社）の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5 自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
 6 株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
営業収益 (千円)	146,363
経常利益 (千円)	3,794
当期純損失() (千円)	9,894
資本金 (千円)	2,003,239
発行済株式総数 (株)	13,098,700
純資産額 (千円)	3,964,451
総資産額 (千円)	4,609,390
1株当たり純資産額 (円)	301.49
1株当たり配当額 (円)	0
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	85.7
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
従業員数 (名)	15
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔0〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は平成24年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
 5 株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
 6 配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成24年10月 旧アストマックス株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
旧アストマックス株式会社をアストマックス・トレーディング株式会社に商号変更。
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社をアストマックス投資顧問株式会社に商号変更。
アストマックス・トレーディング株式会社の事業の一部（投資顧問事業）について、アストマックス投資顧問株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
- 平成24年12月 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の99%の株式を取得し、子会社化。
- 平成25年4月 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社を存続会社、アストマックス投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社をアストマックス投信投資顧問株式会社へ商号変更。
- また、平成24年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となりましたアストマックス・トレーディング株式会社の沿革は、以下のとおりであります。
（参考：平成24年9月までのアストマックス・トレーディング株式会社の沿革）
- 平成4年9月 商品投資顧問業参入を目的として、商品取引員会社のエース取引株式会社により、その関連会社として設立（資本金2億円、本社東京都渋谷区）。
- 平成6年1月 米国市場での資産運用と顧客開拓を目的に同国に100%子会社ASTMAX USA, LTD.を設立（本社ニューヨーク市）。
- 平成6年9月 商品投資顧問業許可を取得（現行許可番号：農経(4)第2号）。
- 平成8年7月 エース取引株式会社の関連会社から外れ、独立系の商品投資顧問会社となる。
- 平成11年11月 ケイマン諸島籍100%子会社ASTMAX INVESTMENT LTD.を設立。
- 平成12年6月 ディーリング部を設立し、東京工業品取引所でのディーリング業務開始。
- 平成14年9月 証券投資顧問業への参入を目的に、100%子会社アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を設立。
- 平成17年8月 証券投資顧問業助言業務の登録。
- 平成17年10月 証券投資顧問業一任業務の認可取得。
- 平成17年11月 アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併。
- 平成18年6月 当社株式がジャスダック証券取引所に上場される。
- 平成19年3月 100%子会社アストマックス・キャピタル株式会社を設立。
- 平成19年5月 株式会社大和証券グループ本社への第三者割当による新株式発行。
- 平成19年6月 三井物産フューチャーズ株式会社をグループ会社化し、商号をアストマックス・フューチャーズ株式会社（現当社）に変更。

- 平成19年 9月 アストマックス・フューチャーズ株式会社のインターネット取引による商品先物取引
受託業務をドットコモディティ株式会社に事業譲渡。
投資運用業、投資助言・代理業として登録（登録番号：関東財務局長（金商）第422
号）。
- 平成19年11月 伊藤忠商事株式会社への第三者割当による新株式発行。
- 平成20年 1月 アストマックス・フューチャーズ株式会社の商品先物取引受託事業からの撤退。
- 平成20年 7月 アストマックス・フューチャーズ株式会社をアストマックス・プロップ・トレーダー
ズ株式会社（現当社）に商号変更。
- 平成20年 8月 アストマックスFX株式会社（当時連結子会社）の事業の一部（スーパーカレンシー）
について、アイディーオー証券株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
- 平成21年 3月 ASTMAX USA, LTD.の会社清算。
- 平成21年 6月 アストマックスFX株式会社の全株式をデンマーク在のSaxo Bank A/S に譲渡。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、当社株式が大阪証
券取引所（JASDAQ市場）に上場される。
- 平成22年 6月 本店所在地を「東京都品川区」へ変更。
- 平成22年 7月 アストマックス・キャピタル株式会社及びアストマックス・プロップ・トレーダーズ
株式会社を簡易吸収合併。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場、同取引所NEO市場の各市場統合
に伴い、当社株式が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場される。
- 平成24年 8月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し完全子会
社化。

3 【事業の内容】

当社グループは平成25年3月31日付で当社及び連結子会社5社で構成されております。

当社グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

(アセット・マネジメント事業)

国内外の商品先物市場及び金融市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

国内子会社及びライセンスは以下のとおりです。

アストマックス投資顧問株式会社：投資運用業、投資助言・代理業、商品投資顧問業

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社：投資運用業、投資助言・代理業、
第一種及び第二種金融商品取引業

海外子会社は以下のとおりです。

ASTMAX INVESTMENT LTD.

IIP(Cayman)Limited.

(自己勘定投資事業)

東京商品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外先物取引所・OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用して、自己勘定による運用業務を行っております。また新規事業の一環として太陽光発電事業に取り組み始めております。

アストマックス・トレーディング株式会社

主な事業：ディーリング事業、太陽光発電事業

- (注) 1 事業名について：当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、前連結会計年度までは「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」の3つに区分していたものを、当連結会計年度より「投資顧問事業」に投資信託委託業等の業務をあわせて「アセット・マネジメント事業」に、また「ディーリング事業」及び「プロップハウス事業」を統合し「自己勘定投資事業」に改めました。
- 2 主要な関係会社の異動について：当社グループは、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を完全子会社化した後、平成24年10月1日付のグループ組織再編を経てアストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社、以下、ASTRA社という。）が単独株式移転により、同社の完全親会社として当社（アストマックス株式会社）を設立しました。当社は同日付でASTRA社が保有していたアストマックス投資顧問株式会社（同日付でMAI社より商号変更、以下、ASIM社という。）株式の全てを現物配当により取得し、ASIM社を完全子会社とするのと同時に、ASTRA社において営んでいた投資顧問事業をASIM社に吸収分割しました。また、平成24年12月28日付で当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より、投信投資顧問会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社の発行済株式の約99%を取得し子会社化しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) アストマックス 投資顧問株式会社	東京都品川区	95,000千円	アセット・マネジメント事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) ITCインベストメント・ パートナーズ株式会社	東京都港区	300,000千円	アセット・マネジメント事業	99.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・ トレーディング株式会社	東京都品川区	1,750,910千円	自己勘定投資事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) ASTMAX INVESTMENT LTD.	英領ケイマン諸島	70,000千円	アセット・マネジメント事業	100.0	
(連結子会社) IIP(Cayman) Limited.	英領ケイマン諸島	1,000米ドル	アセット・マネジメント事業	99.0	

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 特定子会社であります。
 3 平成24年10月1日付でアストマックス・トレーディング株式会社の保有するアストマックス投資顧問株式会社全株式を取得し、完全子会社化したしました。
 4 平成24年12月28日付でITCインベストメント・パートナーズ株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。
 5 平成24年10月1日付でアストマックス・トレーディング株式会社が単独株式移転の方法により当社を設立し、同社は当社の完全子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アセット・マネジメント事業	47
自己勘定投資事業	30〔2.5〕
全社(共通)	15
合計	92〔2.5〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15〔0〕	41.9	11.3	6,773

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	15
合計	15〔0〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 平均年間給与は、関係会社が平成24年4月1日から平成25年9月30日までに支払った給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転によりアストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社、以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は平成24年10月1日から平成25年3月31日までになりますが、当連結会計年度はASTRA社の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので、平成24年4月1日から平成25年3月31日までとなります。また、株式移転の他、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を完全子会社化し、平成24年12月28日にはI T Cインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）を子会社化しており、連結の範囲に変更がありますが、参考としてASTRA社の平成24年3月期の連結業績との比較を前年同期間比として記載しております。

当社グループの収益は顧客資産運用を行うアセット・マネジメント事業並びに自己資産運用を行う自己勘定投資事業で構成されており、これらの事業は主に国内外の商品先物市場や金融市場等を運用の対象としているため、当社グループの業績は、市場動向や商品毎の需給環境、世界的な政治、経済、社会情勢等の影響を受けております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における世界経済・金融市場は、4月は3月までの楽観的なムードが一転し、株式市場及び商品市場は大きく下落しました。欧州債務問題の焦点がギリシャからイタリアやスペインに移り、両国の国債利回りが上昇する一方、米国景気の回復鈍化の懸念が強まったことから、商品価格も下落に転じました。また、5月にはフランス大統領選挙及びギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題の再燃により、投資家のリスク回避姿勢が鮮明になりました。さらに、フランスとドイツの対立軸が鮮明になり、欧州連合（EU）の財政・債務危機対策が見直しを迫られるとの認識が広がる中、ギリシャのユーロ圏からの離脱に対する懸念やスペインの銀行・財政問題への懸念も株価や商品価格を押し下げました。しかし、6月に入るとそれまでの急落の動きに歯止めが掛かる一方、月末に開催されたEU首脳会議で、債務危機対策の一環として欧州の成長戦略を示す「成長・雇用協定」及び欧州安定機構（ESM）の柔軟運用等に合意したことが好感され、株価が急伸し、商品価格も大きく反転しました。また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、ECBによる重債務国の国債買い入れを示唆したことも、市場センチメントの改善につながりました。さらに、7月31日～8月1日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、連邦準備制度理事会（FRB）が早期の追加緩和策導入を検討していたことが伝わると、市場の下値不安は大きく後退しました。9月はECB定例理事会で、重債務国の国債買い入れを条件付きで無制限に行うことが決定される一方、FOMCでは、住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル買い入れることが決定されました。ECBによる金融安定化及び景気下支えの姿勢が鮮明になったことで、市場に安心感が広がりました。米国の株式市場では10月半ばから景気動向が不透明なこと等で売りが進み、さらにハリケーン「サンディ」の経済活動への影響や11月の大統領選の行方を見極めたいとして11月半ばまでポジションの調整が続き、市場は下落しました。その後、現職のオバマ大統領が再選し、中国では習近平国家副主席が新たに総書記に選出されましたが、マーケットでは特段反応はなく一旦は下げたものの、欧州市況のモメンタムが改善したこと等から株式市場は反転し、上昇に向かいました。12月は米国の「財政の崖」問題の行方に注目が集まりましたが、米国を除いた主要な先進国では引き続き積極的なリスク資産への投資の動きが見られました。

年明けの1月はマクロ経済に回復基調が見られ始めたことや良好な企業決算を受けて、欧州及び米国の株式市場は上昇しました。日本の株式市場でも、新政権の政策方針及び金融政策への期待の高まりや為替

市場が円安で推移したことを背景に上昇基調が続き、主要国の株式市場の中でも最大の上昇幅を記録しました。2月は下旬に実施されたイタリア総選挙の結果を受けたイタリア政局不安の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり欧州株式市場は下落しましたが、米国では住宅指数の改善傾向が支援材料となり、主要株価指数であるダウ平均株価が史上最高値を更新し、日本も継続した円安基調や金融緩和期待を背景に引き続き堅調に推移しました。3月はキプロスの財政危機により再びユーロ圏経済に対する不透明感が強まったことから、欧州株式市場が再び下落しました。しかし、他国の株式市場への影響は限定的で、米国では経済指標の堅調さを背景に上昇し、日本でも黒田日銀総裁の表明した金融緩和策を受け堅調に推移しました。

当社グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、4月に入ると下落基調が強まり、5月に入ると欧州債務危機の再燃や世界経済の先行き不透明感を嫌気する形でWTI原油が1バレル当たり90ドルを割り込み、さらに6月には下落傾向はより鮮明となり、月後半に一時80ドルの大台を割り込みました。しかし、6月末にはEU首脳会議を材料に買戻しが入り、80ドル半ばを回復しました。金価格は4月にアジアの実需筋の買いを背景に、1トロイオンス当たり1,600ドル台で推移しましたが、5月に入ると株価の下落に伴う換金売り圧力を背景に急落しました。さらに、6月には、スペインの銀行問題への懸念を背景にユーロが下落し、金価格の上値は抑えられました。一方、農産物市場では、南米での減産見通しや中国の買い付けを背景に、大豆を中心に4月は堅調に推移しました。5月には、米国での作付面積の拡大や生産高の増加見通し、さらに早い作付けペースを背景に上値が重くなる場面もありましたが、6月には米国産地での高温乾燥天候による作柄悪化や生産高の下方修正見通しを背景に、トウモロコシが1ブッシェル当たり5ドル台半ばまで上昇し、大豆も同15ドル台をつけました。米国での56年ぶりの干ばつを背景に、農産物価格の上昇基調は7月に入っても続き、大豆価格が一時17ドル台にまで上昇し、トウモロコシも同様に8ドル台をつけました。また、一時80ドルを割り込んでいたWTI原油も90ドル台を回復する等、商品価格の上昇が鮮明になり、その動きは8月以降も続きました。その後はECBによる国債買い入れの決定やFRBによる追加金融緩和期待の高まりを受けて9月半ばまでに、WTI原油が一時100ドルをつける中、その他の商品価格も上昇しました。しかし、これらの政策への期待が高かったことや、四半期末のポジション調整もあり、月中から月末にかけて下落に転じました。ただし、金価格は1,700ドル台後半の高値圏を維持しました。10月は米国経済への悲観的な見方が強まったことから、エネルギー、貴金属、非鉄金属等複数の市場が軟調に推移しました。11月に入り、米国及びユーロでの財政問題に左右される中、金価格は狭いレンジでの推移となりました。12月は、米国の「財政の崖」問題が解決に向かうとの見方から、安全資産である金が売られましたが、世界の石油需要見通し引き上げを受けた景気回復期待から非鉄金属や原油等の工業品系のコモディティが買われました。穀物市場は南米での豊作見通しを背景に軟調に推移しました。

年明けの1月は世界景気の回復期待を背景とした株高や石油需要の増加期待等が原油やガソリン市場を押し上げたこともあり、総じて堅調となりましたが、安全資産である金については売りが優勢となりました。2月は主に需給面から相場は軟調となり、石炭、天然ガスを除き総じて下落しました。3月は非鉄金属市場や農産物市場において在庫が高水準だったこと等から下落しましたが、金は投資家の手仕舞い売りと新興国の金準備の積み上げが相殺する形で横ばいとなり、またエネルギー市場は米国経済指標の回復を背景に原油及び石油製品が反発しました。

以上を背景として、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,925百万円（前年同期間比313百万円（19.5%）の増加）となりました。営業費用は1,893百万円（前年同期間比292百万円（18.3%）の増加）となり、経常利益は6百万円（前年同期間は10百万円の経常損失）となり、当期純損失は4百万円（前年同期間は5百万円の当期純利益）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

尚、前連結会計年度まではASTRA社において「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度より、投資顧問事業にMAI社とIIP社を加えた「アセット・マネジメント事業」とディーリング事業及びプロップハウス事業を統合した「自己勘定投資事業」に区分して説明しております。前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

(1)アセット・マネジメント事業

当連結会計年度は当事業にとり、既存の投資顧問事業の展開に加えて、事業基盤の拡充に取り組んだ1年でした。

既に平成25年3月期第2四半期報告書及び第3四半期報告書等を通じて公表しておりますとおり、当社グループは、平成25年3月期第2四半期において、MAI社の全株式を取得し100%子会社化した後、平成24年10月1日付のグループ組織再編を経てASTRA社で営んでいた当事業をMAI社に統合いたしました。MAI社は同日付で商号変更を行い、アストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。）となりました。これにより、当事業の商品投資顧問業務を補完するとともにMAI社のファンド・オブ・ファンズ業務（ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行う業務）が新たに商品ラインアップに加わりました。それと同時に、顧客基盤が国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等に拡大しました。

また、第3四半期において、当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より同社子会社の投信投資顧問会社であるIIP社の株式の約99%を取得し同社を子会社化いたしました。

この結果、当事業の運用資産残高は平成24年3月末時点の430億円から平成25年3月末時点で590億円（ASIM社）及び1,033億円（IIP社）となりました。尚、IIP社の運用資産残高1,033億円のうち149億円につきましては、当社連結子会社であるASIM社がIIP社から外部委託を受けて商品先物運用を行っているものであり、上記590億円の残高に含まれております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は718百万円（前年同期間比549百万円（325.1%）の増加）、但し当連結会計年度は、組織統合に伴う重複費用の経費削減効果が未だ出ていないこと等もあり、セグメント損失は43百万円（前年同期間は83百万円のセグメント損失）となりました。

尚、IIP社とASIM社は平成25年4月1日付で前者を存続会社とする事業統合を行いました。また、IIP社は同日付でアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に商号変更を行い、金融商品取引業と商品投資顧問業を事業内容とする新会社として再出発いたしました。ASTAM社は、母体となった3社の専門性を融合させるとともに拡充した事業基盤を活用することにより、今後とも投資家の皆様の多様なニーズに応じて迅速かつ高品質なサービスの提供に努めてまいります。

(2) 自己勘定投資事業

当事業は、平成24年10月1日の当社グループの組織再編により、純粹持株会社の当社の下、自己勘定投資事業に特化した事業会社として新たな一歩を踏み出しております。当事業は旧ディーリング事業と旧プロップハウス事業を統合した事業であり、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

本項の冒頭部分で説明されている市場環境の中、第1四半期においては、4月は多くの市場が保合い傾向となったため大きな裁定取引機会には恵まれませんでしたが、5月は市場が大きな動きを見せたため裁定取引機会が増大しました。6月は市場が再び保合い傾向となっており、裁定取引機会に乏しい状況となりました。国内外の商品先物市場のボラティリティー低下や流動性低下への対策、また更なる収益増を図るため、金融先物取引及びオプション取引を開始しました。徐々にではありますが、従来の収益に加わる形で両取引が貢献しました。第2四半期は、貴金属、原油ともに前四半期と比較して裁定取引機会が増大しました。また、穀物に関しても東京穀物商品取引所のトウモロコシ、大豆の流動性が徐々に回復し、新たな裁定取引機会が増大しました。貴金属ディーラー、エネルギーディーラーともに徐々に収益力を回復しており、穀物ディーラーも収益を伸ばしつつあり、また引き続き金融先物及びオプション取引にも取り組みました。第3四半期は、裁定取引、スプレッド取引は10～11月にかけて比較的順調に収益を獲得しましたが、アウトライイト取引については値動きが乏しかったことからやや不振でした。12月に入り、日本円が他の主要通貨に対し独歩安の展開となったことを受け、主要商品の値動きがイレギュラーな動きを示し、裁定取引、スプレッド取引の収益もやや低下しました。第4四半期では、裁定取引、スプレッド取引は1～2月にかけて比較的順調に収益を獲得しましたが、3月は株式市場の人気回復が、商品市場の流動性の相対的低下をもたらし、やや苦戦を強いられました。アウトライイト取引については、商品においては値動きが乏しかったことからあまり収益機会を得られませんでした。12月以降の日本円の独歩安展開より、通貨先物においては一定の収益を獲得しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は1,207百万円（前年同期間比235百万円（16.3%）の減少）、セグメント利益は46百万円（前年同期間比26百万円（36.1%）の減少）となりました。前年同期間との比較は、旧ディーリング事業と旧プロップハウス事業の合算値と比較しております。

また、当事業が中心として取引を行なっている東京工業品取引所は、本年2月12日に4つの穀物銘柄を加え、名称を東京商品取引所と改めましたが、その出来高は、円安に裏打ちされた商品価格高騰にもかかわらず、必ずしも増加基調に転じておらず、取引環境は依然として厳しい状況です。そのような市場環境の下、当事業の効率を一段と高めるべく、人員規模の適正化を図る一方で、事業資源の配分についてはより適時に最適化を実現すべくルールの見直しを行いました。他方、新分野への進出という観点からは、新たな金融先物銘柄への参入検討や、より高度な自動売買システムの試験運用にも着手しております。また、バック及びミドルオフィスにおける業務プロセスの見直し、効率化も継続的に推進しております。

新規事業の一環として取り組み始めている太陽光発電事業については、青森県八戸市内に太陽光発電事業用地として平成24年12月3日に約2.5ヘクタールを取得、平成25年1月9日には隣接する用地約7.5ヘクタールを追加取得し、発電所としては4サイトの建設を計画しております。平成25年3月8日には経済産業省の設備認定を取得、同年3月27日には東北電力株式会社への接続申込みを行い受理されました。これにより売電価格42円（税込）と売電容量が確保されました。今後、5月までに整地作業を行い、その後架台、パネルの設置を行い、4サイトの内最も早いサイトに関しては10月に完工、売電開始を予定しております。またその他のサイトについても順次完工、売電開始予定となっております。

上記、セグメント利益またはセグメント損失は、連結計算書類の経常利益と調整を行っております。

報告セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,370百万円（前年同期間比1.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ブローカーに対する差入保証金の減少による収入（216百万円）が主な要因となり、86百万円（前年同期間は 433百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式取得による支出（ 433百万円）及びITCインベストメント・パートナーズ株式会社の株式取得による支出（ 38百万円）が主な要因となり、440百万円（前年同期間は30百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入れによる収入（短期借入金の返済による支出との純額は238百万円）、自己株式の処分による収入（130百万円）等により、377百万円（前年同期間は264百万円）となりました。

2 【営業収益の状況】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	718,800	325.1
うち管理報酬	(千円)	320,361	92.2
うち成功報酬	(千円)	69,107	-
うちその他	(千円)	25,798	974.9
うち投信委託者報酬	(千円)	303,533	-
自己勘定投資事業	(千円)	1,207,111	16.3
合計	(千円)	1,925,911	19.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業、自己勘定投資事業は、生産、受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

(2) 運用資産残高の状況[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	平成24年 3月	6月	9月	12月	平成25年 3月
商品投資顧問事業 (百万円)	31,785	24,919	40,596	38,982	34,033
証券投資顧問事業 (百万円)	11,289	9,180	27,582	26,486	24,997
合計 (百万円)	43,075	34,099	68,179	65,469	59,030
投信委託業(ITCインベストメント・ パートナーズ(株)) (億円)	-	-	-	1,239	1,033
うちセグメント内取引の残高(*) (億円)	-	-	-	212	149

(*) 当社連結子会社であるアストマックス投資顧問株式会社がITCインベストメント・パートナーズ(株)から外部委託を受けて商品先物運用を行っているもの

(3) 成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移を示したものです。

成功報酬の有無	平成24年 3月	6月	9月	12月	平成25年 3月	
円建運用資産						
成功報酬あり	残高(百万円)	803	779	18,785	19,948	21,296
	比率(%)	1.9	2.3	27.6	30.5	36.1
成功報酬なし	残高(百万円)	42,271	33,320	49,393	45,520	37,734
	比率(%)	98.1	97.7	72.4	69.5	63.9
合計	残高(百万円)	43,075	34,099	68,179	65,469	59,030
	比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) ITCインベストメント・パートナーズ(株)の運用資産残高は全て成功報酬がないため掲載しておりません。

(4) 自己資産運用における取引高比率の推移[自己勘定投資事業]

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	3,699,722	4,376,228	4,062,448	3,483,390	3,570,832	4,584,714
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	4.43	5.38	5.73	5.65	4.99	4.81
プロップハウス事業が占める 取引高の比率(%)	3.04	2.77	2.39	1.43	1.55	1.77
グループ全体(%)	7.47	8.15	8.12	7.08	6.54	6.58

	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	4,348,966	4,809,210	4,184,190	5,271,960	6,106,734	4,506,928	53,005,322
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	6.71	5.78	5.05	5.25	5.14	5.60	5.38
プロップハウス事業が占める 取引高の比率(%)	-	-	-	-	-	-	0.98
グループ全体(%)	6.71	5.78	5.05	5.25	5.14	5.60	6.36

(注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。
2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。
3 プロップハウス事業は平成24年10月1日付でディーリング事業に集約されましたので、平成24年10月以降の比率を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

(1) 経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社は、上場企業である持株会社として、「収益力を高め、利益を拡大して、企業価値の向上を目指すこと」と並びに、「継続企業として、将来にわたってステークホルダーに付加価値を提供し続けること」を目標としております。

しかしながら、この数年間、市場環境の変化及びアセット・マネジメント事業の伸び悩みを受けて、十分な期間利益を確保することができず、平成22年3月期及び平成23年3月期には当期純損失、平成23年3月期及び平成24年3月期には経常損失を計上することとなり、株主の皆様に対し十分な還元ができていない状況が続いておりました。

当社の第一の課題は、グループ各社の事業活動による利益を確実に計上し続けることであり、事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理の強化等を通じて、この課題の達成を確保する所存です。

(2) 持株会社体制下での経営資源及びリスクの効果的な配分と管理

上記の目標達成のためには、当社グループの事業展開のスピードアップを図り、経営効率をあげていかなくはなりません。平成24年10月1日付の組織再編により、新設持株会社の傘下にアセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業を営む2つの事業会社が、子会社として存在する組織となりました。これにより、両事業の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しましたが、引き続き、当社グループの経営資源及びリスクの効果的な配分と管理に取り組んでいく所存です。

(3) アセット・マネジメント事業の収益の増大

平成25年3月期においては、アセット・マネジメント事業において、投資顧問事業を営むマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社と、投信委託業を営むITCインベストメント・パートナーズ株式会社を相次いで買収することによって、規模の利益追求が可能な体制となりました。平成25年4月より新たにスタートしたアストマックス投信投資顧問株式会社においては、先ずは安定的な黒字体質の早期達成に向けて取り組んでまいります。統合効果の一つとして、前述の各社合計に比べて、人件費及び地代家賃等を削減できることによる販売管理費の低下が直接的に利益に貢献することが期待されます。一方、今後の運用資産の大幅増加への施策に関しては、各社の得意分野をタスキ掛けしての運用商品ラインアップの多角化及び営業ラインの強化に加え、新規事業で培ったノウハウを利用した「再生可能エネルギー」関係の運用案件の取扱いにも着手してまいりたいと考えています。

そのうえで、投資家の皆様からの信頼を勝ち得るためのブランド力の強化、投資家層の分散を図るための効率的な営業力の拡充、運用のより一層の内製化、グローバル化を成し遂げるための海外運用会社との協業及び、オルタナティブ資産運用と伝統的資産運用のアセットミックス（最適ポートフォリオ）の提供を可能にする運用・営業体制の構築等の戦略をスピード感をもって進めていく予定です。

(4) ディーリング事業（自己勘定投資事業の一部）の一層の強化

ディーリング事業においては、種々スキーム導入による資金効率の改善、アルゴリズム取引の一段の深化、取引対象の多様化、ディーラーのスキルアップサポート、トレーニーの採用と育成等、これまで取り組んできた課題を、更に推進して収益力の拡大を図ると共に、リスク管理の高度化と管理体制の効率化を両立させ、これまでより低コストで十分な管理運営を行う体制構築が課題であると考えています。他方、24時間化している市場によりきめ細かく対応するための新たなるディーリングチームの模索や当事業全体にスキルの迅速な共有化を図るための仕組み作りを行う等、環境変化に応じた新たなる課題にも対応を図ってまいり所存です。

(5) 新規事業（自己勘定投資事業の一部）を、新たな収益源として軌道に乗せること

自己勘定投資事業においては、新規事業として、農業生産法人への出資、太陽光発電事業への取組を開始いたしました。平成26年3月期からは、新たな事業セグメントとして収益部門の一角を担う予定です。尚、当社グループとしては、「発電事業に投資し、自ら発電事業を営むとともに、ファンド化して投資資金の大半を回収の上、再投資する。」というモデルの構築を目指しつつ本件を進めていく方針です。今後は、新規事業におけるノウハウの一層の蓄積に努めると共に、新規事業におけるリスク・リターンの管理を強化して、新規事業を新たな収益源として軌道に乗せることが必要です。

(6) グループ企業の諸制度及びシステム体制の統一

当社グループは、平成25年3月期に2度の重要な企業買収を行っておりますが、各社がそれぞれ有していた人事制度等を中心とする諸制度及びシステム体制を新組織に合わせて最も効率性の高いものにしていかなければなりません。当社グループ内において、統一すべきものと、各事業会社が個別に設定すべきものについての選別も必要になります。

当社グループの中でも、金融商品取引業者として一段高いレベルでの事業継続プラン等のバックアップ体制を求められるアセット・マネジメント事業に関しては、データサーバー等を遠隔地に確保すると共にサテライト・オフィスを利用したバックアップ体制を構築し、万一の障害が発生した場合においてもアセット・マネジメント事業を継続できる体制を維持しております。この現在の体制について、バックアップ体制の質を保持しつつも、効率化を図ることが必要となります。

(7) コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる業務を展開する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求すると共に、その旨誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図っていく所存です。

(8) 情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融市場等において、アセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業を行っております。両事業は従来より物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業の利益相反の排除を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社としました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータは厳格なアクセス権を設定し、これら全ての施策によってファイア・ウォールを築いております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォール

についても逐次役職員の啓蒙、意識の醸成に努める必要があり、引き続き注力して参ります。

(注) ファイア・ウォールとは、元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防ぎ、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

尚、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの収益は、投信委託者報酬及び投資顧問業収益等のアセット・マネジメント事業による収益と、商品先物市場・金融市場等におけるディーリング事業収益等の自己勘定投資事業による収益とが大半を占めております。

当社グループのアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業の中でも営業収益の大半を占めるディーリング事業は、主に日本の商品先物市場と海外の商品先物市場、並びに金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は、国内外の商品先物市場、金融市場等の市場動向の影響を受けており、その市場動向は、世界的な政治、経済、社会情勢等の影響を受けます。当社グループのディーリング事業においては、短期売買、裁定取引という手法が大半を占めることから、市場の大局的な上下動によって、事業収益に直接影響を受けるわけではありませんが、アセット・マネジメント事業においては、市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化による解約や、逆に市場環境が良くなった際に利益確定の解約が発生することによって運用資産が減少することもあります。この他、仮に、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなる様な状態または当社グループと同様または優れた手法でのディーリングを行う新規参入者の増加によって、ディーリング事業収益が低迷する場合や、アセット・マネジメント事業において新規参入者の増加、または既存業者との競争が増すこと等により、受託競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

アセット・マネジメント事業における運用資産残高について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、顧客との間の投資顧問契約等が解除され、突然運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社グループは、アセット・マネジメント事業で顧客資産の運用を指示する者をポートフォリオマネージャーまたはファンドマネージャー（以下総称して、ファンドマネージャー等という。）、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、そしてディーリング事業において、自己資産の運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと呼んでおり、当社グループの収益は、ファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績の影響を受けます。

当社グループのアセット・マネジメント事業では、平成25年3月末現在11名のファンドマネージャー等が運用を行っています。運用業務はファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高く、彼らが退職した場合、運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めねばならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウの共有を促進しておりますが、これが計画通り進まないうちに既存のファンドマネージャー等の退職という事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ディーリング事業については、有力なディーラーの退職により収益が減少する可能性があります。ディーリング事業では、そのような事態に備え、必要に応じてディーラー候補となるトレーニーを採用し育成に努めており、ディーラーの入れ替えも行っていますが、既存の有力なディーラーが退職した場合、またはディーラーの育成・入れ替えが順調に進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループのアストマックス・トレーディング株式会社（以下、ASTRA社という。）では、平成24年7月25日開催の取締役会にて、再生可能エネルギー事業へ参入することを目的に事業計画の概要と事業化調査を開始することを機関決定の上、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行うことができる体制としました。平成24年7月1日より「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されたことに加え、電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、本事業への参入は当社グループにとりまして非常に意義のあるものと考えております。また、事業化に当たっては、関係者との確実な連携を図りながら綿密な調査に基づいて、個々の案件について事業化の是非を検討して進めていく予定であります。

しかしながら、本事業は当社グループにとって新しい分野であるため、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態の発生や想定していないコストが発生すること等により、当該ビジネスの採算が悪化するおそれがあります。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在し、こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、新規事業においては、当社グループの総投資額に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけた規模にて事業を行うことも想定しております。その際には当社グループが拠出した総投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、必ずしも市場が十分に成熟していない分野であることから、法令や諸規則の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

企業買収後の法的規制等について

当社は、平成24年12月28日付で、当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より、投信投資顧問会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）の発行済株式の約99%を取得して子会社化し、平成25年4月1日付で、子会社であるアストマックス投資顧問株式会社と、IIP社を組織統合し、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に社名変更しました。

ASTAM社は、商品投資に係る事業の規制に関する法律に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令及び日本商品投資顧問業協会自主規制ルールの遵守に加え、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、投資信託の運用及び管理を適切に行うことが求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業）に加えそれに付随する業務も営んでおりますので、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関して、これまでの当社グループとは異なる基準での遵守体制を求められております。

当社グループとしては、IIP社において敷かれてきたコンプライアンス態勢及び内部管理体制の水準を維持し、更なる徹底を図るべく継続努力していく所存であります。監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるといような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の業務活動が制限されたり、行政処分などを理由として顧客が資産を引き揚げたりするおそれがあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合をはじめASTAM社の事務ミス等の過失により投資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

一方、ASTRA社が営む自己勘定投資事業においては、ディーリング事業は、商品先物取引法等の関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、新規事業は、電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令順守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けたり、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 当社グループの事業体制について

持株会社化について

当社は、平成24年10月1日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は事業会社を通じて事業運営を行うと共に、事業会社の管理業務を受託することにより、事業会社からの業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、アセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業の両事業の管理業務（リスク管理業務を除く）は新設持株会社に集約され、管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。しかしながら、持株会社体制への移行の効果が早期にまたは十分に実現しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業買収と統合について

当社グループは、平成24年8月1日付でマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の発行済全株式を取得し、平成24年10月1日付で新設された当社の100%子会社化すると共に、ASTRA社のアセット・マネジメント事業を吸収分割により統合し、同日付で商号変更を行いアストマックス投資顧問株式会社としました。ASTRA社の旧アセット・マネジメント事業とMAI社の事業は、運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等がいずれも相互に補完できる関係となっており、両者の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待でき、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制が構築されました。この統合は、アセット・マネジメント事業の展開上、当社グループが現在最も重要視しているポイントの一つである規模のメリットを図る第一歩となるものと考えております。しかしながら、統合後の事業展開が計画通りに進まない場合には、MAI社株式の保有にかかる「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万が一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

当社グループコンピュータ・システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

- ・ 運用プログラム
- ・ 投資信託の基準価額算出
- ・ 運用サポートシステム
- ・ 顧客別運用資産の管理、損益管理、リスク管理
- ・ 自己勘定投資業務における取引発注、ポジション管理、損益管理、資金管理、リスク管理
- ・ 経理業務、各種データの作成

現状、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウィルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害により生じた影響度合いによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

当社グループは、平成24年8月1日付単独株式移転による持株会社設立に関する株式移転計画の臨時株主総会による承認を受けて、平成24年10月1日の設立に当たり、ASTRA社が発行した新株予約権を引き継いでおります。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は163,100株（自己新株予約権による潜在株式16,500株を含む。）であり、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数である13,098,700株の1.2%にあたります。また、今後新株予約権を発行する可能性もあります。付与

された新株予約権及び今後発行される新株予約権の権利行使により発行される新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性について

当社グループが平成19年6月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えていた6件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。

この他にも、「(1) 当社グループの事業内容について 新規事業について」及び「(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて 企業買収後の法的規制等について」記載の訴訟の可能性がございます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の株式の取得（子会社化）

当社は、平成24年12月28日に、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、「IIP社」という。）の発行済株式の約99%にあたる29,800株を取得し、当社の子会社といたしました。詳細については、以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社
 事業内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

IIP社の子会社化は当社グループにおける投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）の一層の拡充を目的として行ったものであります。

IIP社は、現在当社グループにて有する投資一任契約に基づく投資運用業及び投資助言・代理業に加え、所謂、投資信託委託業務に係る投資運用業並びに第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営むことを可能とする資格を有しており、投資家の皆様にオルタナティブ運用を中心とするベストソリューションを提供し得る業務体制構築を可能ならしめ、併せ投資家の皆様の多様なニーズに対し、迅速かつ質の高いサービスの提供も可能とするものと考えております。

また、IIP社と当社連結子会社であるアストマックス投資顧問株式会社（以下、「ASIM社」という。）は既にIIP社の投資信託委託業務を基盤とする協業関係を築き上げており、本件子会社化は当社グループにおける金融商品取引業務の収益性及び効率性のさらなる向上に資するものであり、今後の一層のビジネスシナジー効果も期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

約99.0%

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	449,980千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	3,633千円
取得原価		453,613千円

3 支払資金の調達方法

手元資金

4 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

49,804千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(2) 連結子会社間の吸収合併

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるIIP社とASIM社が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。詳細については、以下のとおりであります。

1 合併の目的

上記2社は、投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）における共通性が高いことから事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を目的とし、収益性及び効率性の向上を図るものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（ASIM社）	平成25年1月28日（月）
合併決議取締役会（IIP社）	平成25年1月29日（火）
合併決議取締役会（当社）	平成25年1月31日（木）
合併契約締結（合併当事会社）	平成25年1月31日（木）
合併承認臨時株主総会（合併当事会社）	平成25年3月1日（金）
合併（効力発生日）	平成25年4月1日（月）

(2) 合併の方式

IIP社を存続会社とする吸収合併方式で、ASIM社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容（合併比率）

	IIP社 （存続会社）	ASIM社 （消滅会社）
合併比率	1	0.0089

(注) 1 株式の割当て比率など

ASIM社の株式1株に対して、IIP社の普通株式0.0089株（合計41,029株）を交付いたします。

2 合併比率の算定根拠など

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、両社は本年度中に当社が株式取得（子会社化）を行ったことに鑑み、株式取得時に当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を用いて総合的に勘案の上、決定いたしました。

(4) 合併当事会社の概要

存続会社	
商号	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目11番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大林 政昭
事業内容	金融商品取引業
資本金	300百万円
事業年度の末日	3月31日
純資産	532百万円（平成25年3月期）
総資産	784百万円（平成25年3月期）

消滅会社	
------	--

商号	アストマックス投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等
資本金	95百万円
事業年度の末日	3月31日
純資産	320百万円（平成25年3月期）
総資産	546百万円（平成25年3月期）

(5) 合併後の状況（平成25年4月1日）

商号	アストマックス投信投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	金融商品取引業・商品投資顧問業
資本金	300百万円
決算期	3月31日

尚、平成24年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となりましたアストマックス・トレーディング株式会社の経営上の重要な契約等は、以下のとおりであり、「当社」は「アストマックス・トレーディング株式会社」を示します。

(1) マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式の取得（子会社化）

当社は、平成24年8月1日に、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、「MAI社」という。）の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。詳細については、以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
 事業内容 投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

MAI社の発行済み全株式を取得し、当社の100%子会社化することにより、当社が投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）の展開上、現在最も重要視している規模のメリットを図る第一歩と考えて行ったものです。両社の運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等はいずれも相互に補完できる関係であったことから、両社の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	706,242千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,607千円
取得原価		710,850千円

3 支払資金の調達方法

手元資金

銀行借入、第三者割当増資及び自己株式の処分

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

361,593千円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(2) マネックスグループ株式会社との業務提携、第三者割当による新株発行及び自己株式の処分

当社は、平成24年8月1日付にて100%子会社化を行った、MAI社の既存ビジネスを継続的に発展させるために、MAI社とビジネス上の関係の深いマネックス証券株式会社をグループ内に有するマネックスグループ株式会社と平成24年6月26日に業務提携契約及び株式引受契約を締結し、平成24年8月1日に第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を実施いたしました。第三者割当増資の詳細については、以下のとおりであります。

(1) 株式の種類及び数：発行新株式 普通株式 2,202株

処分株式 普通株式 10,758株

(2) 発行価額及び処分価額：1株につき 12,093円

(3) 発行価額及び処分価額の総額：156,725,280円

(4) 資本組入額：22,020,000円

(5) 申込期日：平成24年8月1日

(6) 払込期日：平成24年8月1日

(7) 募集又は割当方法：第三者割当の方法により、マネックスグループ株式会社に12,960株を割り当てております。

(8) 資金の用途：MAI社の100%子会社化のための株式購入代金の一部に充てております。

(3) 単独株式移転による持株会社設立

当社は、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において、所定の手続きを経た上で、平成24年10月1日を期日として、当社単独による株式移転により持株会社（完全親会社）を設立することを決議いたしました。詳細については、以下のとおりであります。

1 単独株式移転による持株会社設立の目的

持株会社の傘下に投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）と自己勘定投資事業を営む子会社2つの事業会社が、各々100%子会社として存在する組織に再編することを目的としております。その結果、両事業会社の管理業務は新設持株会社に集約され、これによって管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築することを目指しました。

2 持株会社体制移行の手順

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施いたしました。

- (1) 平成24年10月1日を期日として本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となりました。
- (2) 平成24年10月1日に以下の手続を行うことで当社グループは、持株会社体制へ移行しました。
 - 当社の投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）をMAI社へ吸収分割
 - 当社の管理業務を持株会社へ業務移管
 - 当社が所有するMAI社の全株式を持株会社へ現物配当
 - 当社及びMAI社の商号変更

3 株式移転の方法等

(1) 株式移転の日程

臨時株主総会基準日	平成24年6月20日
株式移転計画承認取締役会	平成24年6月26日
株式移転計画承認臨時株主総会	平成24年8月1日
上場廃止日	平成24年9月26日
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成24年10月1日
持株会社上場日	平成24年10月1日

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	アストマックス株式会社 （完全親会社・新会社）	アストマックス株式会社 （完全子会社・当社）
株式移転比率	100	1

(注)

持株会社体制への移行に伴い、当社は、平成24年10月1日に「アストマックス・トレーディング株式会社」に商号変更いたしました。

株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式130,780株につき設立する持株会社の普通株式13,078,000株を割当交付いたしました。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。従いまして、持株会社の売買単位は、当社株式の1株から100株に増加いたしました。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないこと、また、のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

13,078,000株

4 株式移転により新たに設立する会社（持株会社・完全親会社）の概要

商号	アストマックス株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 牛嶋 英揚 代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
資本金	2,000,000千円
決算期	3月31日

(4) 新規事業への参入

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業に参入することを目的に事業計画の概要と企業化調査開始につき決議いたしました。詳細については、以下のとおりであります。

1 本事業の目的

平成24年7月1日より「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されました。

当社は、本制度における太陽光発電の買取条件が、買取価格42円/kWh（消費税込み）、同価格適用期間20年と決定されたことを受け、本年度中に以下「2 事業計画の概要」に記載の事業計画の概要と企業化調査の開始を決定いたしました。

尚、本事業への参入は、これまで未利用地となっている農業用地などの有効活用、及び電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、当社にとりまして非常に意義のあるものと考えております。

2 事業計画の概要

(1) 投資対象：太陽光発電事業・小水力発電（1）事業等

(2) 総投資額：4億円以内

(3) 総事業費：25億円以内

(4) その他：最大2メガワット（2）程度の大規模太陽光発電所を地域分散の観点から国内4箇所程度整備し、総発電量8メガワット程度の発電能力設定を計画しております。また、25億円の総事業費は投資ファンドの設定及び銀行借入にて賄う予定であります。

1. 小水力発電とは：数十kW～数千kW程度の比較的小規模な水力発電（一般的には2,000kW以下）の総称として用いられております。

2. メガワットとは：1メガワット=1,000kW（キロワット）

(5) 投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）の完全子会社への会社分割（簡易吸収分割）

当社は、平成24年8月22日開催の取締役会において、平成24年10月1日を期日として、当社の投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）を、当社の100%子会社であるASIM社（MAI社より、平成24年10月1日に商号変更）へ会社分割（簡易吸収分割）により継承することを決議し、直ちに吸収分割契約書に調印し、平成24年10月1日付で実行いたしました。詳細については以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

投資顧問事業（投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等）

(2) 会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、ASIM社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件分割は、当社と当社の100%子会社との間で行われるため、本件分割によるASIM社から当社への株式の交付はありません。

(6) 当社による現物配当

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、平成24年10月1日開催の臨時株主総会に、子会社（ASIM社）株式の現物配当について付議することを決議し、平成24年10月1日に開催の臨時株主総会において承認を得ております。これにより、持株会社がASIM社株式の全てを取得し、同社は持株会社の子会社となりました。詳細については以下のとおりであります。

1 子会社株式現物配当及び子会社化の理由

アストマックスグループが現在営む主な事業は、顧客資産の運用を行う投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）と、自己資産の運用を行う自己勘定投資事業であります。

本子会社株式配当による孫会社の異動（子会社化）は、投資顧問事業（現アセット・マネジメント事業）を営む事業会社（ASIM社）と自己勘定投資事業を営む事業会社（当社）の2社を、各々100%子会社として持株会社の傘下に存在する組織に再編することを目的としたものです。

本組織再編の結果、各事業会社の管理業務を持株会社に集約し、管理業務の効率性の向上及び管理コストの一層の削減を図ると共に、両事業会社におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と両事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。

2 当社の剰余金の処分について

当社は、繰越利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

金銭以外の配当（現物）の内容	数量	帳簿価額
アストマックス投資顧問株式会社 普通株式及び種類株式	4,610,000株	710,850,586 円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営者は、連結財務諸表の作成に当たりまして、会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し

て合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度においては、アセット・マネジメント事業（旧投資顧問事業）では、平成25年3月期第2四半期において、投資運用業者のマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の全株式を取得し100%子会社化したこと（*1）及び、第3四半期末において、投信投資顧問会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）の株式の約99%を取得し同社を子会社化したこと（*2）を受けて、当事業における当連結会計年度の営業収益は、718百万円（前年同期間比549百万円（325.1%）の増加）と大幅に拡大いたしました。しかし、当連結会計年度においては、組織統合に伴う重複費用の経費削減効果が未だ出ていないこと等もあり、セグメント損失は43百万円（前年同期間は83百万円のセグメント損失）となり、平成25年3月期の黒字転換には至りませんでした。

一方、自己勘定投資事業（旧ディーリング事業と旧プロップハウス事業）については、平成24年10月1日の当社グループの組織再編により、純粋持株会社の当社の下、自己勘定投資事業に特化した事業会社であるアストマックス・トレーディング株式会社（以下、ASTRA社という。）として新たな一歩を踏み出しております。しかしながら、特に上半期の厳しい市場環境の影響を受けて、当事業における当連結会計年度の営業収益は、1,207百万円（前年同期間比235百万円（16.3%）の減少）、セグメント利益は46百万円（前年同期間比26百万円（36.1%）の減少）となりました。

今期における当社グループの経営成績については、引き続き、役員報酬のカット等を含む経費削減努力も続けているものの、32百万円の連結営業利益（前年同期間比21百万円の増加）及び6百万円の連結経常利益（前年同期間は、10百万円の経常損失）に留まり、4百万円の連結当期純損失（前年同期間は、5百万円の当期純利益）を計上する結果となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報の詳細については、[1 業績等の概要 (1)業績] に記載のとおりです。

(*1) 平成24年10月1日付のグループ組織再編を経て旧アストマックス株式会社で営んでいた当事業をMAI社に統合し、同日付で商号変更を行い、アストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。）としました。

(*2) IIP社とASIM社は平成25年4月1日付で前者を存続会社とする事業統合を行い、同日付で商号変更を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）としました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界経済の情勢については、各国で継続してきた金融緩和政策・自国通貨安に繋がる政策の影響もあり、日米を中心に株価が上昇し、景気回復ムードが増してきております。また、東南アジアを中心とする新興国の経済発展も世界経済の牽引力となっています。一方では、根本的な解決に至っていない欧州の債務問題、中国経済成長の急速な鈍化等のリスク要因の他、外国為替市場、国債市場等の値動きも加速化しており、予断を許さない状況でもあります。

この様な環境下、平成24年12月以降、為替市場で円安が一方的に進むと共に株式市場が大幅上昇する等、市場の急激な動きを受けて、当社グループのアセット・マネジメント事業で取り扱う公募・私募の投資信託には、利益確定による解約が発生し易い状況となりました。この結果、同事業の収益に直接影響する運用資産は、平成25年3月末には、平成24年12月末比で200億円強減少しております。

当社グループの自己勘定投資事業においては、運用対象の多角化を進めているものの、依然として東京商品取引所を中心とする商品先物市場での収益が大半を占めております。石油市場の値幅が1990年代半ば以来の小幅となった当連結会計年度前半においては、商品先物市場での取引も低迷し、自己勘定投資事業の営業収益に影響を与えました。その後、外国為替市場における円安への急速な反転と景気回復期待を受けて、商品先物市場の市場環境が最悪期を脱したことに加え、自己勘定投資事業における収益力改善に関する取り組みを受け、平成25年3月期第4四半期の営業収益は回復に転じております。

また、自己勘定投資事業で新たに開始した太陽光発電事業を中心とする新規事業については、当連結会計年度においては、候補地の調査、土地の取得と造成、弁護士・会計士及び税理士を通じた検討等、営業費用をかけて事業化の準備を進めて参りましたが、平成25年10月からの売電開始を見込んでおりますので、

平成26年3月期からは、自己勘定投資事業における新たな収益事業として位置付ける予定です。

アセット・マネジメント事業における2社の買収と当社グループの組織再編に係る費用としては、当連結会計年度において、営業費用の内、のれん償却費用を23百万円、営業外費用の内、組織再編費用を11百万円、特別損失の内、移転費用及び固定資産除却損等を合計で37百万円計上しております。一方、当連結会計年度では、負ののれん発生益を含めた特別利益も77百万円計上しております。

営業費用の面では、当連結会計年度においては、アセット・マネジメント事業拡大のために買収した2社の統合による削減効果がほとんど現れておりませんが、平成26年3月期からは徐々にこの効果が実現される予定です。買収した2社で負担していた年間地代家賃合計の55百万円が、当社オフィスへの引越しを経て両社の賃貸借契約が満了する平成25年7月以降は不要となる他、人員配置の適正化等による人件費減少も見込んでおります。

さらに、買収した2社の統合によるシナジー効果が現れてくれば、運用資産の拡大を通じて当社グループの経営成績が好転すると共に、投資対象を市場環境の変化に左右されにくい商品構成へ転換を図ることによって、経営成績の安定度を増すことができると考えております。

また、市場の変動の影響を受けにくく、安定収益の創出を可能とする非市場型の新規事業を計画通り伸ばしていくことができれば、自己勘定投資収益の拡大につながり、経営成績の安定度を増すことができるものと考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの主要事業は、前述のとおりアセット・マネジメント事業と自己勘定投資事業の2つに分けられます。

アセット・マネジメント事業につきましては、運用戦略とマーケティングチャネルの再構築を進めており、減少した運用資産の回復に努めてまいり所存です。今後、新体制下の組織では、商品企画・運用・顧客サービスから法務コンプライアンスに至るまで、機動的かつ効率的に業務を遂行しつつ、相互に連携し、優先課題への迅速な対応を行ってまいります。また、海外運用会社との協業による事業展開の強化も図り、ソリューション提案力とクライアントサービスの質的水準を向上させた、独自性の高い資産運用会社を目指してまいります。さらに、協業可能なパートナーの発掘を通じ、事業展開における補完関係の一層の強化も視野に入れてまいります。

なお、これまで当社グループのアセット・マネジメント事業において中心となってきたコモディティを投資対象とした顧客資産運用についても、当社グループ開発の商品指数であるアストマックス・コモディティ・インデックス（AMCI）に連動するファンドが「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2013」において最優秀ファンド賞を受賞した他、MAI社から運用が継続している運用プログラムを中心に、独特の安定した運用成績を記録しているアクティブ型運用が存在していることから、引き続き、当社グループの運用商品の重要な一角を占めるものと考えており、十分な潜在的成長余力もあるものと考えております。

自己勘定投資事業につきましては、従前より積極的に取り組んでまいりましたコモディティの国内及び海外市場を対象とした裁定取引に関して、取引スキームの見直し等による資金効率の向上、アルゴリズムトレード室におけるシステムトレードの拡充を続けております。更に、取引対象を拡大し、収益の多角化を図る取り組みも継続してまいります。

一方、新規事業として立ち上げた太陽光発電事業においては、平成26年3月期のスケジュールとして、最も早い太陽光発電所が10月に完工予定であり、その後速やかに稼働を開始する予定です。他の太陽光発電所についても、順次完工し、売電を開始する予定です。これにより太陽光発電事業は、平成26年3月期下期から収益を計上し、新たな事業分野として自己勘定投資事業の一角を担っていきます。また、太陽光発電事業のファンド化等を通じ、アセット・マネジメント事業と連携した事業展開も視野に入れており、ファンド化により回収される当社グループの投資資金を新たな案件に再投資していくビジネスモデルの展開を図ってまいります。各発電所の管理・運營業務は、ファンド化後も当社グループが引き続き行い、手数料収入も獲得していく方針です。今後も、新規事業を推進する上での管理・運営体制を強化し、継続して太陽光発電事業及びその他の再生エネルギー事業へ参入していくことを検討してまいります。

当社グループでは、平成24年10月に持株会社体制へ移行いたしました。上記の各事業の取り組みを進めるに当たり、持株会社を中心に、適切な内部管理体制の確立と業務効率の向上、最適な経営資源の配分及び、意思決定の迅速化を図ってまいります。その上で、公開企業として十分な株主還元を実現するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保を確保できる純利益を計上することにより、企業価値を向上させることに全力を挙げていく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、平成24年8月1日付で100%子会社化したMAI社の株式取得に伴うのれん（無形固定資産）の増加等から、5,086百万円（前年同期間比11.9%増）となりました。

負債は、前述のMAI社株式取得に伴う長期借入金の増加、また太陽光発電事業推進のために取得した土地代に見合う短期借入金の増加等により、1,032百万円（前年同期間比55.2%増）となりました。

純資産は、平成24年8月1日付で当社の第2位主要株主となったマネックグループ株式会社に対して行った新株式の発行及び自己株式の処分等により株主資本が164百万円増加したこと等により、4,053百万円（前年同期間比4.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,370百万円（前年同期間比1.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ブローカーに対する差入保証金の減少による収入（216百万円）が主な要因となり、86百万円（前年同期間は433百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、MAI社の株式取得による支出（433百万円）及びITCインベストメント・パートナーズ株式会社の株式取得による支出（38百万円）が主な要因となり、440百万円（前年同期間は30百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入れによる収入（短期借入金の返済による支出との純額は238百万円）、自己株式の処分による収入（130百万円）等により、377百万円（前年同期間は264百万円）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く経営環境は、内外の商品先物市場等の動向、金融商品市場の動向等の諸経済情勢により大きく影響を受けるものとなっております。このため、商品先物市場等及び金融商品市場等に関する情報を幅広く入手し、市場動向に迅速に対応すべく努力する一方、前述のとおり、当社グループの事業について、市場動向の影響を受けにくい体質への改善を進めておりますが、業績と事業計画に大きな乖離が生じる可能性がある場合には、事業計画を抜本的に見直し、環境変化への適応を適切に行う所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等といたしましては、青森県八戸市内に太陽光発電事業用地として、平成24年12月3日に約2.5ヘクタールを取得し、平成25年1月9日には隣接する用地約7.5ヘクタールを追加取得しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具及び備 品	ソフトウェ ア	リース資産 (無形)	合計	
本社(東京都品川区)	全社	事務所設備、 什器、経理シ ステム等	207	1,713	1,945	5,931	9,797	15

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース資産 (有形)	合計	
アストマックス・トレーディング株式会社	本社(東京都品川区)	自己勘定 投資事業	事務所造 作、什器、 サーバ関 連等	22,145	2,140	132,409 (99,838.38)	6,279	18,051	181,025	30
アストマックス投資顧問株式会社	本社(東京都品川区)	アセット ・マネジ メント事 業	事務所造 作、什器、 サーバ関 連等	7,125	1,052	-	3,416	-	11,594	20
ITCインベストメント・パートナーズ株式会社	本社(東京都港区)	アセット ・マネジ メント事 業	什器、 サーバ関 連等	-	2,093	-	3,505	8,642	14,242	27

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 上記の他、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、賃貸借処理が行われているものは、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
アストマックス・トレーディング株式会社	本社(東京都品川区)	自己勘定投資 事業	業務系基幹システム及びその他システム関連(ソフトウェア)	12,274	-

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成25年4月24日開催の取締役会において、太陽光発電事業に係る固定資産を取得することを決議いたしました。

1 目的

太陽光発電事業を推進するため

2 設備投資の内容

建設予定地：青森県八戸市大字河原木字八太郎山4番254 ほか

取得資産：太陽光発電設備一式（太陽電池モジュール等）

投資予定総額：約14億2千万円

3 導入時期

平成25年7月着工（予定）

平成25年10月より順次完工、売電開始（予定）

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,098,700	13,101,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	13,098,700	13,101,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

アストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社）が発行した新株予約権は、平成24年10月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の予約権者に対してこれに代わる新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	673(注)1	650(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	105	105
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,300(注)1	65,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	199(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日～ 平成26年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 199 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役、従業員または当社子会社取締役、監査役、従業員のいずれかの地位であることを要する。(注)3 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 . 本新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、株主への無償割当て等、株式数の変更を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で、必要な調整を行うことができるものとする。

(注) 2 . 本新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該本新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

上記のほか、割当日後、株主への無償割当て等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額は適正に調整されるものとする。

(注) 3 . 本新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」の条件を満たさなくなった場合、その他の理由の如何を問わず本新株予約権を行使することができなくなった場合、当該本新株予約権について、当社はこれを無償で取得できる。

(注) 4 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（これらを総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社が新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等限度額に 2 分の 1 を乗じた額（1 円未満の端数を切り上げる。）とする。

）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注) 3 に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	958(注)1	958(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,800(注)1	95,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	241(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日～ 平成27年5月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241 資本組入額 121	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役、従業員または当社子会社取締役、監査役、従業員のいずれかの地位であることを要する。(注)3 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、株主への無償割当て等、株式数の変更を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で、必要な調整を行うことができるものとする。

(注)2. 本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該本新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記のほか、割当日後、株主への無償割当て等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額は適正に調整されるものとする。

- (注) 3 . 本新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」の の条件を満たさなくなった場合、その他の理由の如何を問わず本新株予約権を行使することができなくなった場合、当該本新株予約権について、当社はこれを無償で取得できる。
- (注) 4 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（これらを総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社が新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定する。
- 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
-) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等限度額に2分の1を乗じた額（1円未満の端数を切り上げる。）とする。
-) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
(注) 3 に準じて決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注)1	13,078,000	13,078,000	2,000	2,000	1,000	1,000
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日 (注)2	20,700	13,098,700	3	2,003	3	1,003

(注) 1 会社設立によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。尚、平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ359,950円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	14	29	3	6	2,542	2,596	
所有株式数 (単元)	0	1,440	9,229	67,973	288	23	52,033	130,986	100
所有株式数 の割合(%)	0	1.10	7.05	51.89	0.22	0.02	39.72	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.25
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	1,970,000	15.04
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,368,000	10.44
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	900,000	6.87
牛嶋英揚	東京都大田区	638,000	4.87
スター為替証券株式会社	東京都中央区八重洲1丁目8番16号	357,000	2.73
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.38
白木信一郎	東京都港区	220,000	1.68
稲垣博之	千葉県船橋市	220,000	1.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	192,400	1.47
計		8,437,500	64.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,098,600	130,986	
単元未満株式	普通株式 100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,098,700		
総株主の議決権		130,986	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

アストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)が発行した新株予約権は、平成24年10月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の予約権者に対してこれに代わる新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

第1回新株予約権

決議年月日	平成24年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 11 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権

決議年月日	平成24年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18 当社子会社取締役 2 当社子会社従業員 24
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。従来より、当社の剰余金の配当は連結当期純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

当期の業績は、連結経常利益が6百万円(667万円)、また連結当期純損失は4百万円(494万円)となったため、誠に遺憾ながら期末配当を見送らざるを得ないとの決定をいたしました。

尚、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
最高(円)	377
最低(円)	132

(注) 当社株式は、平成24年10月1日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	377	340	313	291	269	308
最低(円)	132	235	235	244	229	237

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	牛 嶋 英 揚	昭和30年 7月3日	平成4年5月 住友商事株式会社 非鉄金属部部长付 銅マーケ ティング課長 平成5年4月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 入社 常務取締役就任 平成6年11月 同社 代表取締役常務 平成10年5月 同社 代表取締役専務 平成13年5月 同社 代表取締役社長 ASTMAX INVESTMENT LTD. Managing Director 平成19年3月 アストマックス・キャピタル株式会社(現アスト マックス・トレーディング株式会社) 代表取締 役社長 平成19年6月 アストマックス・フューチャーズ株式会社(現ア ストマックス・トレーディング株式会社) 代表 取締役社長 平成22年7月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ トレーディング株式会社) 代表取締役会長 平成23年4月 同社 代表取締役会長 ディーリング部門長 兼 派生商品部長 平成23年10月 同社 代表取締役会長 ディーリング部門長 平成24年10月 当社 代表取締役会長(現任) アストマックス・トレーディング株式会社 代表 取締役社長(現任)	(注)3	638,000
代表取締役 社長		本 多 弘 明	昭和31年 10月4日	平成13年5月 ウェストドイッチェ・ランデスバンク東京支店 (現ウェストエルビー・アーゲー東京支店) エグゼクティブディレクター 平成15年2月 アストマックス・アセット・マネジメント株式 会社(現アストマックス・トレーディング株式会 社) 代表取締役社長 平成17年11月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 入社 取締役 平成18年6月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成19年9月 ASTMAX INVESTMENT LTD. Managing Director 平成20年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 代表取締役専務 平成22年7月 同社 代表取締役社長 平成23年4月 同社 代表取締役社長 管理グループ管掌役員 平成23年7月 同社 代表取締役社長 平成24年8月 マネックス・オルタナティブ・インベストメン ツ株式会社(現アストマックス投信投資顧問株式 会社) 社外取締役 平成24年10月 当社 代表取締役社長(現任) アストマックス投資顧問株式会社(マネックス ・オルタナティブ・インベストメンツ株式会 社から商号変更,現アストマックス投信投資顧問株 式会社) 代表取締役社長 平成24年12月 I T C インベストメント・パートナーズ株式会 社(現アストマックス投信投資顧問株式会 社) 社外取締役 平成25年4月 アストマックス投信投資顧問株式会社 代表取締 役社長(現任)	(注)3	125,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		小幡 健太郎	昭和41年 9月16日	平成2年4月 平成4年10月 平成10年1月 平成11年5月 平成14年5月 平成22年4月 平成24年2月 平成24年8月 平成24年10月	エース交易株式会社 入社 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社)へ出向 同社へ転籍 運用部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 常務取締役 投資顧問部門長 同社 常務取締役 管理グループ管掌役員 兼 経理部長 兼 総務部長 兼 コンプライアンス・業務管理部長 ASTMAX INVESTMENT LTD. Managing Director マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(現アストマックス投信投資顧問株式会社) 社外取締役 当社 常務取締役 管掌役員(経営企画室、経理室、IR室、人事室、総務室、情報システム室 担当)(現任)	(注)3	312,000
取締役 (注)1		桑島 正治	昭和30年 1月2日	昭和52年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年10月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年12月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年2月 平成24年8月 平成24年10月	日興証券株式会社入社 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 日興証券株式会社 執行役員 株式会社日興コーディアルグループ(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社) 取締役 日興システムソリューションズ株式会社 取締役 会長 マネックスグループ株式会社 取締役 株式会社日興コーディアルグループ(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社) 取締役兼代表執行役社長 同社 取締役副会長 マネックス証券株式会社 取締役(現任) マネックスグループ株式会社 取締役 同社 取締役副会長(現任) アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社) 社外取締役 当社 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役 (注)1		木曾 慎二	昭和53年 11月29日生	平成13年4月 平成13年7月 平成21年12月 平成23年7月 平成25年6月	大和証券エスエムビーシー株式会社(現大和証券株式会社)入社 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社(現大和PIパートナーズ株式会社)へ出向 株式会社大和証券グループ本社へ転籍 経営企画部(現任) 大和証券株式会社 経営企画部(現任) 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現大和証券株式会社) 経営企画部 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		繁畑友章	昭和31年 8月27日	昭和55年4月 平成9年1月 平成12年5月 平成14年10月 平成15年12月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年10月 平成24年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同社 本店上席調査役 同社 四貫島支店 支店長 同社 法人統括部(大阪) 部付部長 同社 人材開発部(大阪) 上席推進役 同社 本店上席調査役 銀泉株式会社へ出向 同社退社 銀泉株式会社で引き続き勤務 銀泉株式会社退社 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社)入社 顧問 同社 監査役(現任) 当社 監査役(現任) アストマックス投資顧問株式会社(現アストマックス投信投資顧問株式会社) 社外監査役 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社(現アストマックス投信投資顧問株式会社) 社外監査役(現任)	(注)4	103,000
監査役 (注)2		福島啓修	昭和34年 7月13日	昭和57年4月 平成15年6月 平成20年10月 平成24年3月 平成24年10月	オリエン特・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社) 社外監査役 オリックス株式会社 リスク管理本部 副本部長 オリックス・レンテック株式会社 常務執行役員(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役 (注)2		小坂義人	昭和30年 7月13日	昭和62年1月 平成3年3月 平成15年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成24年10月	千葉・小坂会計事務所代表(現 飛悠税理士法人代表社員)(現任) アクタス監査法人(現 太陽ASG有限責任監査法人)代表社員(現任) アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社) 社外監査役 スター・マイカ株式会社 社外監査役(現任) 信越化学工業株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役 (注)2		山口洋興	昭和24年 5月6日	昭和48年4月 平成8年7月 平成10年8月 平成16年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年10月	大和証券株式会社 入社 同社 年金部長 株式会社大和総研 総務部部長(秘書課) 同社 監査・検査部 リサーチ・コンプライアンス管理部 担当 兼 法務部長 大和証券投資信託委託株式会社 監査役 日の出証券株式会社 社外監査役 アストマックス株式会社(現アストマックス・トレーディング株式会社) 社外監査役 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
計							1,178,000

- (注) 1 取締役桑島正治及び木曾慎二は、社外取締役であります。
2 監査役福島啓修、小坂義人並びに山口洋興は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年6月26日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営を心がけると共に、社内管理体制の拡充を推進しております。各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施等を目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。また、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

尚、当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、毎月1回の監査役会に加え、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、会計監査人の往査時の立会・面談等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

尚、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金2百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

会計監査人

当社の会計及び財務報告に係る内部統制監査業務は新日本有限責任監査法人の公認会計士2名（伊藤志保、蒲谷剛史）、補助者としてさらに公認会計士2名、その他10名程度が行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の財務報告に係る内部統制について、総務室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関し社長を補佐すると共に、同整備及び運用の遂行に関し各室のサポートを行い、内部統制報告書の作成に関し、社長を補佐することとしております。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行うほか、業務全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況について内部監査を実施し、その結果を取締役会並びに監査役に報告することとしております。同室は改善事項の指摘及び指導を行うと共に、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施することとしております。

当社におけるコンプライアンス体制については、統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設け、業務プロセスの適法性の維持に努めております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、各年度に設定するコンプライアンス・プログラムに沿って全役職員対象のセミナーを開催するほか、各室のコンプライアンス担当者の教育を行い、各室でのコンプライアンス遵守状況

の自主点検が可能となる体制作りにも寄与しております。尚、コンプライアンス推進については、総務室がその任に当たっております。

リスク管理体制の整備状況

「リスク管理規程」に基づき、以下のとおりリスク管理を行っております。

運用リスクについては、「自己資産運用管理規程」にて運用リスク管理方法とその体制を定め、「自己資産運用のリスク管理に関する細則」にて総枠及びその具体的管理方法を定め、その内容につき取締役会の承認を得ることとしております。

事務リスクについては、「事務規程」を定めてその遵守を徹底しております。

システムリスクについては、情報システム室が、ネットワークの監視、遠隔地でのバックアップ体制の構築推進などを実施しております。さらに情報セキュリティ管理体制を推進するために、独立した常設機関として、情報セキュリティ委員会を設置しております。

不公正取引リスクについては、「自己資産運用管理規程」等の関連規程を制定すると共に、当該取引を行う場合には、管理する独立した部署を設置しシステム等の利用を含め法令等の遵守体制を構築することとしております。

その他のリスクについては、危機発生を想定し、投資家保護、役職員の安全、自己資産保全、データ保護等に関する「コンティンジェンシープラン」を制定しております。

第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

会計及び財務報告に係る内部統制監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。また、定期的に行われる会計監査人の往査時には、監査役との面談を行い、意見交換をしております。

法務問題については、森・濱田松本法律事務所及び日比谷南法律事務所と顧問契約を締結し、種々アドバイスを受けております。

税務問題については、税理士法人プログレスと顧問契約を締結し、税務申告等の指導を受けております。

労務・人事関連では、社会保険労務士法人伊藤人事労務研究所と委任契約を締結し、給与計算の一部を委託すると共に、労務・人事関連の指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

「監査役監査基準」に基づく監査役会による監査に加え、取締役会直轄の内部監査室による内部監査を行っております。内部監査は「内部監査規程」に則り作成された内部監査計画に基づき実施され、その結果については、取締役会、社長及び監査役会に報告されます。会計監査は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人により定期的になされ、その結果については、監査役会及び取締役会に報告されます。

監査役監査の組織及び手続については、上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 イ．会社の機関の基本説明 監査役会」をご参照ください。

監査役会は、「監査役会規程」の定めにより代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行う等、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることとしており、監査役会の構成員たる監査役については経営トップ層との直接コンタクトにより、監査の実効性を確保しております。

また、「監査役監査基準」により、監査役は内部統制システムの整備状況及び運用状況についての報告を取締役から定期的に求めることとなっております。同基準により監査役は、取締役会その他重要な会議への出席並びに取締役及び従業員等から情報を受領することができることされており、報告に関する体制は確立されております。社外監査役を含め監査役会に対する補佐業務を経理部が行っており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、経理部長等の指揮命令を受けないこととしております。経理部による主な補佐業務は、監査役会に付議予定の議題に関する資料の事前配布、必要に応じた事前説明及び監査役会議事録等の整備などであります。

内部監査の組織及び手続については、「会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 口・内部統制システムの整備の状況」をご参照ください。

社外役員について

当社は、取締役5名のうち2名が社外取締役であります。

社外取締役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。

当社は、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

社外監査役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。尚、社外監査役の山口洋興氏は大和証券株式会社の出身者であります。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した社外監査役3名を独立役員として選任しております。

社外監査役による監査及び社外監査役の取締役会への出席等により、経営監視が十分に機能しているものと考え、現在の体制を採用しております。

尚、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係について、記載を要する特段の事項はございません。

役員の報酬等

当社の役員報酬は、株主総会にて年間報酬限度額の総額を定めており、取締役の報酬限度額は200百万円、監査役の報酬限度額は40百万円であります。

各個人への配分については、役位を基とした額をベースに、1年ごとに会社の業績、経営内容並びに役員個人の成果・責任等を考慮した額を支給することを基本方針としております。

第1期事業年度（平成25年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外役員 を除く)	19,316	19,242				73	3
監査役 (社外役員 を除く)	1,728	1,728					1
社外監査役	2,700	2,700					3

(注) 1 「その他」に記載された金額は、原稿執筆、講演等について定めた社内規程により支払われたものであります。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、「役員ごとの連結報酬等の総額等」は記載しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアストマックス・トレーディング株式会社における状況については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3 銘柄 38,340千円

1. 同社投資株式につきまして、上場株式及び純投資目的の株式はありません。
2. 銘柄数につきましては、普通株式と無議決権株式がある同一銘柄の株式を1銘柄として記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社自己株式の取得について、取得の時期や条件等に関し弾力的に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款で定めております。

中間配当

当社株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,500	1,000
連結子会社	18,200	800
計	23,700	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は平成24年10月1日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時、情報収集、セミナーの受講等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,370,932
営業未収入金		339,852
差入保証金		2,041,416
繰延税金資産		40,035
その他		185,796
流動資産合計		3,978,034
固定資産		
有形固定資産		
建物		42,096
減価償却累計額		12,617
建物（純額）		29,478
器具及び備品		71,537
減価償却累計額		64,536
器具及び備品（純額）		7,000
土地		132,409
リース資産		45,750
減価償却累計額		19,056
リース資産（純額）		26,694
有形固定資産合計		195,581
無形固定資産		
のれん		338,993
その他		21,518
無形固定資産合計		360,512
投資その他の資産		
投資有価証券		49,081
関係会社株式		17,051
出資金		51,000
長期差入保証金		391,060
長期未収入金		8,072
保険積立金		24,718
貸倒引当金		1,377
投資その他の資産合計		539,608
固定資産合計		1,095,702
繰延資産		
創立費		12,600
繰延資産合計		12,600
資産合計		5,086,336

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
営業未払金	180,651
短期借入金	270,000
1年内返済予定の長期借入金	166,904
未払金	99,979
未払費用	17,173
賞与引当金	28,786
インセンティブ給引当金	28,219
その他	106,829
流動負債合計	898,543
固定負債	
長期借入金	54,160
退職給付引当金	55,181
その他	24,917
固定負債合計	134,258
負債合計	1,032,802
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,003,239
資本剰余金	1,955,741
利益剰余金	73,793
株主資本合計	4,032,774
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	26
為替換算調整勘定	241
その他の包括利益累計額合計	215
新株予約権	15,365
少数株主持分	5,179
純資産合計	4,053,534
負債純資産合計	5,086,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益		718,800
自己勘定投資事業収益		1,207,111
営業収益合計		1,925,911
営業費用	1	1,893,818
営業利益		32,093
営業外収益		
受取利息		1,003
業務受託料		2,857
未払配当金除斥益		681
その他		1,695
営業外収益合計		6,238
営業外費用		
支払利息		9,410
支払保証料		6,498
組織再編費用		10,760
為替差損		3,386
その他		1,603
営業外費用合計		31,659
経常利益		6,672
特別利益		
負ののれん発生益	2	49,804
企業結合に係る特定勘定取崩益	3	24,432
その他		3,255
特別利益合計		77,491
特別損失		
固定資産除却損	4	11,484
投資有価証券評価損		16,675
投資有価証券売却損		1,552
投資有価証券償還損		12,003
事務所移転費用	5	24,113
特別損失合計		65,829
税金等調整前当期純利益		18,334
法人税、住民税及び事業税		31,585
法人税等調整額		8,410
法人税等合計		23,175
少数株主損益調整前当期純損失()		4,840
少数株主利益		104
当期純損失()		4,944

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	4,840
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,850
為替換算調整勘定	244
その他の包括利益合計	7,094
包括利益	2,253
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,140
少数株主に係る包括利益	112

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,720,000
当期変動額		
新株の発行	34,149	
株式移転による増加	249,089	
当期変動額合計	283,239	
当期末残高		2,003,239
資本剰余金		
当期首残高		1,245,150
当期変動額		
新株の発行	16,738	
自己株式の処分	106,519	
利益剰余金から資本剰余金への振替	106,519	
株式移転による増加	693,852	
当期変動額合計	710,590	
当期末残高		1,955,741
利益剰余金		
当期首残高		1,139,923
当期変動額		
剰余金の配当	11,723	
当期純損失()	4,944	
利益剰余金から資本剰余金への振替	106,519	
株式移転による減少	942,941	
当期変動額合計	1,066,129	
当期末残高		73,793
自己株式		
当期首残高		236,615
当期変動額		
自己株式の処分	236,615	
当期変動額合計	236,615	
当期末残高		-
株主資本合計		
当期首残高		3,868,458
当期変動額		
新株の発行	50,888	
剰余金の配当	11,723	
当期純損失()	4,944	
自己株式の処分	130,096	
当期変動額合計	164,316	
当期末残高		4,032,774

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		6,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,843
当期変動額合計		6,843
当期末残高		26
為替換算調整勘定		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		241
当期変動額合計		241
当期末残高		241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		6,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,085
当期変動額合計		7,085
当期末残高		215
新株予約権		
当期首残高		18,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,091
当期変動額合計		3,091
当期末残高		15,365
少数株主持分		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,179
当期変動額合計		5,179
当期末残高		5,179
純資産合計		
当期首残高		3,880,044
当期変動額		
新株の発行		50,888
剰余金の配当		11,723
当期純損失（ ）		4,944
自己株式の処分		130,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,173
当期変動額合計		173,490
当期末残高		4,053,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		18,334
減価償却費		25,673
のれん償却額		22,599
賞与引当金の増減額（ は減少）		15,760
インセンティブ給引当金の増減額（ は減少）		19,365
退職給付引当金の増減額（ は減少）		5,672
受取利息及び受取配当金		1,050
支払利息		9,410
負ののれん発生益		49,804
企業結合に係る特定勘定取崩益		24,432
差入保証金の増減額（ は増加）		216,449
未収入金の増減額（ は増加）		132,668
未払金の増減額（ は減少）		91,934
未払費用の増減額（ は減少）		4,810
預り金の増減額（ は減少）		32,070
取引所出資金等の増減額（ は増加）		4,157
自己先物取引差金（借方）の増減額（ は増加）		226,647
固定資産除却損		11,484
投資有価証券売却損益（ は益）		1,552
投資有価証券償還損益（ は益）		12,003
投資有価証券評価損益（ は益）		16,675
その他		42,744
小計		125,108
利息及び配当金の受取額		1,050
利息の支払額		10,940
法人税等の支払額		28,569
法人税等の還付額		50
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		17,000
投資有価証券の売却による収入		4,873
投資有価証券の償還による収入		187,996
繰延資産の取得による支出		14,000
有形固定資産の取得による支出		135,329
無形固定資産の取得による支出		977
差入保証金の回収による収入		5,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	471,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		440,220

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	540,000
短期借入金の返済による支出	302,000
長期借入れによる収入	231,250
長期借入金の返済による支出	202,986
社債の償還による支出	43,200
株式の発行による収入	26,628
自己株式の処分による収入	130,096
ストックオプションの行使による収入	20,109
リース債務の返済による支出	11,136
配当金の支払額	10,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：5社

連結子会社の名称：アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス投資顧問株式会社

ASTMAX INVESTMENT LTD.

I T Cインベストメント・パートナーズ株式会社

IIP (Cayman)Limited.

第2四半期連結会計期間より、アストマックス投資顧問株式会社(旧商号マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成24年7月1日としております。

第3四半期連結会計期間より、I T Cインベストメント・パートナーズ株式会社の株式の取得により同社及びその子会社であるIIP (Cayman)Limited. を連結の範囲に含めております。

ただし、みなし取得日を平成24年12月31日としたため、第4四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該子会社は、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

定額法(5年)により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

インセンティブ給引当金

専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間(12年)に基づく定額法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度の平成24年10月1日より、連結納税制度を適用しております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	132,409千円
計	132,409千円

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	115,000千円
計	115,000千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なもの

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品取引所定率会費	170,098千円
商品先物委託手数料	170,437千円
役員報酬	155,620千円
給与手当	474,313千円
賞与	23,068千円
賞与引当金繰入	28,786千円
インセンティブ給	93,091千円
インセンティブ給引当金繰入	28,219千円
減価償却費	25,673千円

2 負ののれん発生益

当社は、平成24年12月28日付で、ITCインベストメント・パートナーズ(株)の発行済株式の99.0%を取得し、同社及びIIP (Cayman) Limited. を子会社化したことに伴うものであります。

3 企業結合に係る特定勘定取崩益

ITCインベストメント・パートナーズ(株)株式を取得し、その後の組織再編に伴う諸費用の引当金39,396千円を企業結合に係る特定勘定として計上しておりましたが、当連結会計年度において支払額が確定しましたので、残額について取崩しを行っております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8,929千円
器具及び備品	1,010千円
リース資産	1,038千円
ソフトウェア	506千円
計	11,484千円

5 事務所移転費用

旧マネックス・オルタナティブ・インベストメント(株) (平成25年3月31日現在の商号は、アストマックス投資顧問(株)) 及びITCインベストメント・パートナーズ(株)の子会社化に伴い、当社グループが居住している賃借ビルへの移転費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,045千円
組替調整額	12,160千円
税効果調整前	7,114千円
税効果額	264千円
その他有価証券評価差額金	6,850千円

為替換算調整勘定

当期発生額	244千円
-------	-------

その他の包括利益合計	7,094千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,996	12,970,704		13,098,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,202株

単独株式移転による増加 12,947,220株

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 21,282株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,758		10,758	

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 10,758株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	会社法第1回ストック・オプション					6,475
	会社法第2回ストック・オプション					8,890
合計						15,365

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,723	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,370,932千円
現金及び現金同等物	1,370,932千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たに旧マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(株)(平成25年3月31日現在の商号は、アストマックス投資顧問(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	336,427千円
固定資産	45,818千円
のれん	361,593千円
流動負債	30,475千円
固定負債	2,513千円
株式の取得価額	710,850千円
同社の現金及び現金同等物	277,556千円
差引：取得のための支出	433,294千円

(2)株式の取得により新たにITCインベストメント・パートナーズ(株)及びIIP (Cayman) Limited.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	826,226千円
固定資産	59,873千円
流動負債	360,639千円
固定負債	16,975千円
少数株主持分	5,067千円
負ののれん発生益	49,804千円
株式の取得価額	453,613千円
同社の現金及び現金同等物	415,169千円
差引：取得のための支出	38,443千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
事務所内の設備造作等であります。
- ・無形固定資産
経理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結子会社が営む自己勘定取引事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引や相対取引を実行する上で必要とされる資金は、取引所及び取引ブローカーに対し証拠金及び預託金として預け入れております。

また、アセット・マネジメント事業を営む連結子会社が運用業務を受託する投資信託に対し、シードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合があります。

一時的な余裕資金に関する運用は、流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

資金調達は、銀行借入を中心にインセンティブ給見合いの短期資金借入及び子会社株式取得費用等にマッチングする長期資金の調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社企業グループが業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引及び株式・商品先物オプション取引などがあります。

営業債権である営業未収入金は、その大半が投資運用業等の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、国内清算機関及び海外取引ブローカーを介した海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

連結子会社が保有する投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

また、連結子会社の保有する時価のある有価証券及び投資有価証券は、連結子会社が設定または運用するファンド等への出資であり、当該ファンド等の運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有しております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び流動性リスクの管理

当社企業グループは、主たる業務のひとつである自己勘定取引事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、リスク管理規程及びディーリング運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを担うセクションでは、社内規程及び委員会で定められた基準に従い、日々及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

信用リスクの管理

当社企業グループは、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更は取締役会にて決定されます。

なお、取引ブローカー等については、週次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

また、取引先の与信状態については、月次ベースにて経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,370,932	1,370,932	
(2)営業未収入金	339,852	339,852	
(3)差入保証金	2,041,416	2,041,416	
(4)長期差入保証金	96,904	96,904	
(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,096	14,096	
資産計	3,863,203	3,863,203	
(1)営業未払金	180,651	180,651	
(2)短期借入金	270,000	270,000	
(3)長期借入金	221,064	220,891	172
負債計	671,715	671,542	172
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されてい ないもの	50,842	50,842	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	50,842	50,842	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金、(4) 長期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託については、基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載してあります。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、固定金利によるものであり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

内容	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等(*1)	56,391
出資金(*2)(*3)	51,000
長期差入保証金(*4)	294,155

- (*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (*2) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 当連結会計年度において、出資金について16,675千円の減損処理を行っております。なお、出資金について市場価格がなく時価は存在しませんが、減損処理にあたっては、市場で取引される直近の売買金額を実質価額とみなして検討を行っております。この実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、1年以内に回復する可能性の裏づけがない場合において、著しい下落とみなし減損処理することとしております。
- (*4) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,370,932			
営業未収入金	339,852			
差入保証金	2,041,416			
合計	3,752,201			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
短期借入金	270,000				
長期借入金	166,904	54,160			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	6,155	5,191	964
小計	6,155	5,191	964
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	7,941	8,736	795
小計	7,941	8,736	795
合計	14,096	13,928	168

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	187,996		12,003

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	15,360,685		15,397,589	36,903
	買建	15,080,474		15,075,454	5,020
	石油				
	売建	20,333,799		20,423,077	89,277
	買建	19,951,576		20,088,937	137,361
	農産物				
売建	102,518		103,511	993	
買建	91,307		93,070	1,762	
	合計				6,927

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

- 2 評価損益のうち 89,000千円は、国内市場の清算機関(株式会社日本商品清算機構)との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項(金融商品関係)」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	8,194,786		8,234,106	39,319
	買建	1,081,139		1,081,432	293
	為替指数先物取引				
	売建	289,220		290,534	1,314
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル				
	売建	46,619		47,443	823
	合計				41,164

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	134,630		136,280	1,650
	株価指数先物 オプション取引 売建				
	コール	279,000 (7,865)		19,855	11,990
	プット	270,250 (3,520)		3,085	435
	買建				
	コール	1,185,000 (4,659)		10,670	6,011
	プット	243,750 (4,895)		3,968	927
	合計				4,821

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の()の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	55,181
(2) 退職給付引当金(千円)	55,181

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	9,947
(2) その他(千円)	6,528
(3) 退職給付費用(千円)	16,475

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費用(株式報酬費用)	1,148千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	69千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 11 当社子会社取締役及び従業員 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 88,000
付与日	平成24年10月1日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成24年10月1日
権利行使期間	平成24年10月1日 ~ 平成26年5月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18 当社子会社取締役及び従業員 26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 95,800
付与日	平成24年10月1日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成24年10月1日
権利行使期間	平成24年10月1日 ~ 平成27年5月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年8月1日	平成24年8月1日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	88,000	95,800
失効(株)	(注) 10,500	(注) 6,000
権利確定(株)	77,500	89,800
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	77,500	89,800
権利確定(株)		
権利行使(株)	20,700	
失効(株)		
未行使残(株)	56,800	89,800

(注) 失効した10,500株及び6,000株は、それぞれ付与された従業員が退職したためですが、期末現在、自己新株予約権として自社で保有しております。なお、期末における未行使残高及び未確定残高には含めておりません。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年8月1日	平成24年8月1日
権利行使価格(円)	199	241
行使時平均株価(円)	325	
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	114	99

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

アストマックス・トレーディング株式会社から移行した新株予約権(アストマックス株式会社第1回及び第2回新株予約権)について、新たな見積りは行っておりません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払事業税	4,810千円
賞与引当金	10,981千円
未払法定福利費	2,531千円
インセンティブ給引当金	10,809千円
繰越欠損金	20,293千円
その他	10,472千円
計	59,897千円
固定資産	
退職給付引当金	19,804千円
投資有価証券評価損	11,429千円
繰越欠損金	687,933千円
その他	5,150千円
計	724,317千円
繰延税金資産小計	784,215千円
評価性引当額	744,179千円
繰延税金資産合計	40,035千円

(繰延税金負債)

固定負債	
子会社時価評価差額	2,513千円
その他有価証券評価差額金	264千円
繰延税金負債合計	2,777千円
繰延税金資産の純額	37,258千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	40,035千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,777千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%
住民税均等割額	13.91%
連結納税による影響額	33.69%
評価性引当額の増減額	308.63%
将来適用税率による影響額	180.95%
在外子会社の税率差異	13.26%
のれん償却費	46.85%
海外関係会社からの受取配当金消去	4.99%
負ののれん発生益	103.25%
企業結合に係る特定勘定取崩益	50.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.40%

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合(アストマックス投資顧問株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 アストマックス投資顧問株式会社
 (旧商号マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社)

事業内容 投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業 等

企業結合を行った主な理由

投資顧問事業の展開上、重要視している規模のメリットを図ること及び事業基盤の拡充を図るため。

企業結合日

平成24年8月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

アストマックス投資顧問株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため、当社を取得企業としています。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	706,242千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,607千円
取得原価		710,850千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

361,593千円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	336,427千円
固定資産	45,818千円
資産合計	382,246千円
流動負債	30,475千円
固定負債	2,513千円
負債合計	32,989千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益 318,086千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益は、同社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの営業収益に当社グループ間の重要な取引高を相殺消去した金額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2 取得による企業結合 (ITCインベストメント・パートナーズ株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社
 事業内容 金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の子会社化は当社グループにおける投資顧問事業の一層の拡充を目的として行うものであります。

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社は、現在当社グループにて有する投資一任契約に基づく投資運用業及び投資助言・代理業に加え、所謂、投資信託委託業務に係る投資運用業並びに第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営むことを可能とする資格を有しており、投資家の皆様にオルタナティブ運用を中心とするベストソリューションを提供し得る業務体制構築を可能ならしめ、併せ投資家の皆様の多様なニーズに対し、迅速かつ質の高いサービスの提供も可能とするものと考えております。

また、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社と当社の連結子会社であるアストマックス投資顧問株式会社は既に投資信託業務を基盤とする協業関係を築き上げており、本件子会社化は当社グループにおける金融商品取引業務の収益性及び効率性のさらなる向上に資するものであり、今後の一層のビジネスシナジー効果も期待できるものと考えております。

企業結合日

平成24年12月28日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社

取得した議決権比率

99.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため、当社を取得企業としています。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	449,980千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	3,633千円
取得原価		453,613千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

49,804千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 826,226千円

固定資産 59,873千円

資産合計 886,100千円

流動負債 360,639千円

固定負債 16,975千円

負債合計 377,615千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益 1,006,899千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益は、同社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの営業収益に当社グループ間の重要な取引高を相殺消去した金額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1 取引の概要

アストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)の取締役会(平成24年6月26日)及び臨時株主総会(平成24年8月1日)において、単独株式移転により持株会社「アストマックス株式会社」を設立することを決議し、平成24年10月1日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 アストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)

事業内容 自己勘定投資事業

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

アストマックス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループは、投資顧問事業及び自己勘定投資事業の管理業務の効率化及び管理コストの低減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築するために、持株会社体制へ移行することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の会社分割)

1 取引の概要

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)は、平成24年10月1日に同社の投資顧問事業を100%子会社であるアストマックス投資顧問株式会社へ会社分割（簡易吸収分割）により承継を行いました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	投資顧問事業
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アストマックス・トレーディング株式会社を分割会社とし、アストマックス投資顧問株式会社を承継会社とする簡易吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

アストマックス投資顧問株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の傘下に投資顧問事業と自己勘定投資事業を営む子会社2つの事業会社が各々100%子会社として存在する組織に再編し、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築すること、また各事業会社の管理業務の集約による業務効率性の向上及び管理コストの一層の削減を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度までは「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分しておりましたが、「投資顧問事業」については、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社の完全子会社化、平成24年12月28日にはITCインベストメント・パートナーズ株式会社を子会社化しており、既存の投資顧問事業の展開に加えて、投信委託業を営むこととなったことから、両事業を一体として「アセット・マネジメント事業」へセグメントの名称変更を行いました。

また、平成24年10月1日付で実施したグループ組織再編に伴い、自己勘定投資の一環である「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分していた報告セグメントについては、事業資源の配分の最適化及び人員規模の適正化等により、収益性の改善と事業の効率化を図ること、また、新規事業を自己勘定投資の一環として行うことから、「自己勘定投資事業」に集約しております。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

自己勘定投資事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・マネ ジメント事業	自己勘定 投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	718,800	1,207,111	1,925,911		1,925,911
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	718,800	1,207,111	1,925,911		1,925,911
セグメント利益又は損失()	43,712	46,590	2,878	3,794	6,672
その他の項目					
減価償却費	6,369	16,854	23,224	2,449	25,673
のれんの償却額	22,599		22,599		22,599
受取利息	161	999	1,161	158	1,003
支払利息	2,286	7,049	9,335	74	9,410

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益となっております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額3,794千円には、連結会社間の内部取引消去146,363千円、全社収益136千円及び全社費用 142,705千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

(2) 減価償却費の調整額2,449千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。

(3) 受取利息の調整額 158千円には、連結会社間の内部取引消去 163千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額5千円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額74千円には、連結会社間の内部取引消去 163千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額237千円が含まれております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、生産といった区分が困難であるため、製品ごとの情報は記載しておりません。また、サービスごとの情報については、セグメント情報が同様の情報となりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

自己勘定投資事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
682,815	1,889,927	1,207,111

(注) 同事業の営業収益は、主に国内外の裁定取引等から生じたものであり、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、海外取引所において行う先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	アメリカ	パミュウダ	ケイマン	その他	合計
417,527	112,182	78,689	72,866	37,535	718,800

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、受注といった区分が困難であるため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	自己勘定投資事業	計		
当期償却額	22,599		22,599		22,599
当期末残高	338,993		338,993		338,993

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

アセット・マネジメント事業セグメントにおいて、平成24年12月28日にITCインベストメント・パートナーズ株式会社の株式99.0%を取得し、同社を子会社化いたしました。当該事象により、負ののれん発生益49,804千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益なので、セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社の主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	307.89円
1株当たり当期純損失金額()	0.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()	
当期純損失()(千円)	4,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,944
普通株式の期中平均株式数(株)	12,634,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,466個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,053,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,544
(うち新株予約権)(千円)	(15,365)
(うち少数株主持分)(千円)	(5,179)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,032,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,098,700

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社(以下、「IIP社」という。)とアストマックス投資顧問株式会社(以下、「ASIM社」という。)が合併することを決議し、平成25年4月1日に、IIP社はASIM社を吸収合併いたしました。

1 合併の目的

上記2社は、投資顧問事業における共通性が高いことから事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を目的とし、収益性及び効率性の向上を図るものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会(ASIM社)	平成25年1月28日(月)
合併決議取締役会(IIP社)	平成25年1月29日(火)
合併決議取締役会(当社)	平成25年1月31日(木)
合併契約締結(合併当事会社)	平成25年1月31日(木)
合併承認臨時株主総会(合併当事会社)	平成25年3月1日(金)
合併日(効力発生日)	平成25年4月1日(月)

(2) 合併の方式

IIP社を存続会社とする吸収合併方式で、ASIM社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容(合併比率)

	IIP社 (存続会社)	ASIM社 (消滅会社)
合併比率	1	0.0089

(注) 1 株式の割当て比率など

ASIM社の株式1株に対して、IIP社の普通株式0.0089株(合計41,029株)を交付いたしました。

2 合併比率の算定根拠など

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、両社は本年度中に当社が株式取得(子会社化)を行ったことに鑑み、株式取得時に当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を用いて総合的に勘案の上、決定いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 合併当事会社の概要

存続会社	
商号	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目11番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大林 政昭
事業内容	金融商品取引業
資本金	300百万円
事業年度の末日	3月31日
純資産	532百万円(平成25年3月期)
総資産	784百万円(平成25年3月期)
消滅会社	
商号	アストマックス投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等
資本金	95百万円
事業年度の末日	3月31日
純資産	320百万円(平成25年3月期)
総資産	546百万円(平成25年3月期)

(6) 合併後の状況(平成25年4月1日)

商号	アストマックス投信投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	金融商品取引業・商品投資顧問業
資本金	300百万円
事業年度の末日	3月31日

(7) 今後の見通し

本合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

(重要な設備投資)

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成25年4月24日開催の取締役会において、太陽光発電事業に係る固定資産を取得することを決議いたしました。

1 目的

太陽光発電事業を推進するため

2 設備投資の内容

建設予定地：青森県八戸市大字河原木字八太郎山4番254ほか

取得資産：太陽光発電設備一式(太陽電池モジュール等)

投資予定総額：約14億2千万円

3 導入時期

平成25年7月着工(予定)

平成25年10月より順次完工、売電開始(予定)

4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

本件が、平成26年3月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アストマックス・ トレーディング株 式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	43,200		0.85	なし	平成25年 3月25日
合計			43,200				

(注) 上記の第3回無担保社債は当連結会計年度中に全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,000	270,000	1.42	
1年内返済予定の長期借入金	150,900	166,904	1.48	
1年内返済予定のリース債務	8,775	13,626	3.25	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	41,900	54,160	1.47	平成26年7月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	27,276	22,140	3.50	平成27年2月27日～ 平成28年4月28日
その他有利子負債				
合計	260,851	526,830		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	54,160			
リース債務	13,700	7,862	577	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第1期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益(千円)			1,170,946	1,925,911
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額()(千 円)			55,266	18,334
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)			87,802	4,944
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)			7.03	0.39

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)			0.86	6.33

(注) 当社は、平成24年10月1日設立されたため、第1四半期及び第2四半期に係る四半期報告書を提出しておらず、同四半期連結累計期間及び同四半期連結会計期間に係る記載はしていません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		109,022
前払費用		6,215
繰延税金資産		3,810
関係会社未収入金		19,485
流動資産合計		138,533
固定資産		
有形固定資産		
建物		
		222
減価償却累計額		14
建物（純額）		207
器具及び備品		
		2,589
減価償却累計額		875
器具及び備品（純額）		1,713
有形固定資産合計		1,921
無形固定資産		
ソフトウェア		
		1,945
リース資産		
		5,931
無形固定資産合計		7,876
投資その他の資産		
関係会社株式		
		4,423,861
保険積立金		
		24,597
投資その他の資産合計		4,448,459
固定資産合計		4,458,256
繰延資産		
創立費		
		12,600
繰延資産合計		12,600
資産合計		4,609,390

(単位：千円)

当事業年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,502
未払金	8,375
未払費用	3,356
未払法人税等	13,081
預り金	3,593
賞与引当金	9,433
関係会社短期借入金	550,000
関係会社未払金	30,634
関係会社未払費用	53
その他	55
流動負債合計	621,085
固定負債	
リース債務	3,638
退職給付引当金	20,213
固定負債合計	23,852
負債合計	644,938
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,003,239
資本剰余金	
資本準備金	1,003,239
その他資本剰余金	952,501
資本剰余金合計	1,955,741
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,894
利益剰余金合計	9,894
株主資本合計	3,949,086
新株予約権	15,365
純資産合計	3,964,451
負債純資産合計	4,609,390

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益		
業務受託収入	1	146,363
営業収益合計		146,363
営業費用	2	138,756
営業利益		7,606
営業外収益		
受取利息		5
雑収入		131
営業外収益合計		136
営業外費用		
支払利息		237
創立費償却		1,399
組織再編費用		2,287
雑損失		24
営業外費用合計		3,948
経常利益		3,794
特別損失		
固定資産除却損	3	189
事務所移転費用		765
特別損失合計		954
税引前当期純利益		2,839
法人税、住民税及び事業税		16,544
法人税等調整額		3,810
法人税等合計		12,734
当期純損失()		9,894

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,000,000
新株の発行	3,239
当期変動額合計	2,003,239
当期末残高	2,003,239
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,000,000
新株の発行	3,239
当期変動額合計	1,003,239
当期末残高	1,003,239
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	952,501
当期変動額合計	952,501
当期末残高	952,501
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,952,501
新株の発行	3,239
当期変動額合計	1,955,741
当期末残高	1,955,741
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失()	9,894
当期変動額合計	9,894
当期末残高	9,894
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失()	9,894
当期変動額合計	9,894
当期末残高	9,894

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,952,501
新株の発行	6,479
当期純損失()	9,894
当期変動額合計	3,949,086
当期末残高	3,949,086
新株予約権	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,365
当期変動額合計	15,365
当期末残高	15,365
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,952,501
新株の発行	6,479
当期純損失()	9,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,365
当期変動額合計	3,964,451
当期末残高	3,964,451

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

器具及び備品 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

創立費

定額法(5年)により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
アストマックス・トレーディング株式会社	141,900千円
アストマックス投資顧問株式会社	179,164千円
計	321,064千円

下記の連結子会社の金融機関からの借入金及び銀行保証に対して、下記限度額の債務保証を行っております。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
アストマックス・トレーディング株式会社	1,000,000千円
計	1,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
業務受託収入	146,363千円

- 2 営業費用の主なもの

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
役員報酬	23,744千円
給与手当	41,579千円
賞与引当金繰入	9,433千円
法定福利費	9,394千円
地代家賃	16,148千円
減価償却費	2,449千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
器具及び備品	189千円
計	189千円

(有価証券関係)

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,423,861千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成25年3月31日)	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払事業税	2,958千円
賞与引当金	3,585千円
未払法定福利費	504千円
その他	177千円
計	7,226千円
固定資産	
退職給付引当金	7,204千円
一括償却資産	57千円
計	7,261千円
繰延税金資産小計	14,488千円
評価性引当額	10,678千円
繰延税金資産合計	3,810千円

(注)繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	3,810千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20%
住民税均等割額	16.73%
株式移転による影響額	89.53%
連結納税適用による影響額	302.65%
評価性引当額の増減額	0.39%
その他	2.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	448.42%

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	301.49円
1株当たり当期純損失金額()	0.76円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()	
当期純損失()(千円)	9,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	9,894
普通株式の期中平均株式数(株)	13,095,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,466個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,964,451
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,365
(うち新株予約権)(千円)	(15,365)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,949,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,098,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		222		222	14	14	207
器具及び備品		2,873	189	2,589	875	970	1,713
有形固定資産計		3,095	189	2,811	890	985	1,921
無形固定資産							
ソフトウェア		2,182		2,182	236	236	1,945
リース資産		7,158		7,158	1,227	1,227	5,931
無形固定資産計		9,340		9,340	1,463	1,463	7,876
繰延資産							
創立費		14,000		14,000	1,399	1,399	12,600
繰延資産計		14,000		14,000	1,399	1,399	12,600

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

電話設備工事に伴う取得 222千円

器具及び備品の増加

子会社(アストマックス・トレーディング株式会社)からの資産譲受 2,873千円

ソフトウェアの増加

子会社(アストマックス・トレーディング株式会社)からの資産譲受 2,182千円

リース資産(無形)の増加

子会社(アストマックス・トレーディング株式会社)からの資産譲受 7,158千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		9,433			9,433

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	288
預金	
普通預金	108,733
合計	109,022

b 関係会社短期借入金

銘柄	金額(千円)
アストマックス投資顧問株式会社	250,000
ITCインベストメント・パートナーズ株式会社	200,000
アストマックス・トレーディング株式会社	100,000
合計	550,000

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アストマックス・トレーディング株式会社	3,259,397
アストマックス投資顧問株式会社	710,850
ITCインベストメント・パートナーズ株式会社	453,613
合計	4,423,861

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったアストマックス・トレーディング(株)の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(アストマックス・トレーディング株式会社)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,346,239
営業未収入金	69,405
差入保証金	2,247,356
繰延税金資産	31,625
その他	50,019
流動資産合計	3,744,647
固定資産	
有形固定資産	
建物	35,943
減価償却累計額	10,394
建物(純額)	25,549
器具及び備品	69,435
減価償却累計額	60,839
器具及び備品(純額)	8,595
リース資産	36,839
減価償却累計額	11,768
リース資産(純額)	25,071
有形固定資産合計	59,216
無形固定資産	18,890
投資その他の資産	
投資有価証券	227,552
出資金	63,519
長期差入保証金	398,402
長期未収入金	9,392
保険積立金	25,357
貸倒引当金	1,497
投資その他の資産合計	722,727
固定資産合計	800,834
資産合計	4,545,481

(単位：千円)

前連結会計年度
 (平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	10,720
短期借入金	32,000
1年内返済予定の長期借入金	150,900
1年内償還予定の社債	43,200
未払金	72,298
未払費用	11,437
賞与引当金	11,075
インセンティブ給引当金	8,853
その他	206,265
流動負債合計	546,751
固定負債	
長期借入金	41,900
退職給付引当金	49,509
その他	27,276
固定負債合計	118,685
負債合計	665,436
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,720,000
資本剰余金	1,245,150
利益剰余金	1,139,923
自己株式	236,615
株主資本合計	3,868,458
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,870
その他の包括利益累計額合計	6,870
新株予約権	18,456
純資産合計	3,880,044
負債純資産合計	4,545,481

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	
投資顧問事業収益	169,075
ディーリング事業収益	929,407
プロップハウス事業収益	513,435
営業収益合計	1,611,917
営業費用	1,601,494
営業利益	10,423
営業外収益	
受取利息	1,099
業務受託料	2,857
投資有価証券償還益	2,827
保険解約返戻金	2,306
その他	1,539
営業外収益合計	10,630
営業外費用	
支払利息	9,627
為替差損	300
未使用ライセンス償却	18,488
その他	3,212
営業外費用合計	31,628
経常損失()	10,574
特別利益	
新株予約権戻入益	15,361
特別利益合計	15,361
税金等調整前当期純利益	4,787
法人税、住民税及び事業税	2,290
法人税等調整額	3,334
法人税等合計	1,044
当期純利益	5,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	5,831
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,145
その他の包括利益合計	7,145
包括利益	1,313
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,313

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,720,000
当期末残高	1,720,000
資本剰余金	
当期首残高	1,245,150
当期末残高	1,245,150
利益剰余金	
当期首残高	1,134,091
当期変動額	
当期純利益	5,831
当期変動額合計	5,831
当期末残高	1,139,923
自己株式	
当期首残高	234,445
当期変動額	
自己株式の取得	2,170
当期変動額合計	2,170
当期末残高	236,615
株主資本合計	
当期首残高	3,864,796
当期変動額	
当期純利益	5,831
自己株式の取得	2,170
当期変動額合計	3,661
当期末残高	3,868,458
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	274
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,145
当期変動額合計	7,145
当期末残高	6,870
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,145
当期変動額合計	7,145
当期末残高	6,870

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

新株予約権	
当期首残高	28,170
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,713
当期変動額合計	9,713
当期末残高	18,456
純資産合計	
当期首残高	3,893,241
当期変動額	
当期純利益	5,831
自己株式の取得	2,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,858
当期変動額合計	13,196
当期末残高	3,880,044

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,787
減価償却費	23,058
株式報酬費用	5,648
賞与引当金の増減額(は減少)	9,324
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	31,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	101
受取利息及び受取配当金	1,099
支払利息	9,627
差入保証金の増減額(は増加)	465,175
未収入金の増減額(は増加)	17,212
未払金の増減額(は減少)	114,183
未払費用の増減額(は減少)	2,640
預り金の増減額(は減少)	3,430
取引所出資金等の増減額(は増加)	550
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	137,601
保険解約損益(は益)	2,306
新株予約権戻入益	15,361
投資有価証券償還損益(は益)	2,827
その他	40,169
小計	436,953
利息及び配当金の受取額	1,099
利息の支払額	8,729
法人税等の支払額	786
法人税等の還付額	11,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
投資有価証券の償還による収入	12,827
有形固定資産の取得による支出	1,364
無形固定資産の取得による支出	4,000
保険積立金の解約による収入	22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,454

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	86,000
短期借入金の返済による支出	98,000
長期借入金の返済による支出	203,070
社債の償還による支出	38,400
自己株式の取得による支出	2,189
リース債務の返済による支出	8,481
配当金の支払額	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	667,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,763
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,239

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：1社

連結子会社の名称：ASTMAX INVESTMENT LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

インセンティブ給引当金

専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」は金額的重要性が減少したため流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「未収還付法人税等」として表示していた12,552千円は、「その他」107,440千円に含める組替えを行っております。

なお、当連結会計年度における「未収還付法人税等」の金額は、43千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、連結損益計算書関係の営業費用の主なものにて注記を行っていなかった「商品先物委託手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記を行う科目としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の同科目についても注記を行っております。

この結果、前連結会計年度において注記していなかった171,399千円を「商品先物委託手数料」として注記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)」及び「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた80,244千円は、「自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)」49,167千円、「新株予約権戻入益」1,122千円、「その他」32,199千円として組替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

営業費用の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品取引所定率会費	255,107千円
商品先物委託手数料	172,900千円
役員報酬	100,061千円
給与手当	448,110千円
賞与	17,426千円
賞与引当金繰入	11,075千円
インセンティブ給	133,655千円
インセンティブ給引当金繰入	8,853千円
法定福利費	68,463千円
退職給付費用	15,356千円
地代家賃	69,203千円
減価償却費	23,058千円
敷金償却費	2,390千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,317千円
組替調整額	2,827千円
税効果調整前	7,145千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	7,145千円
その他の包括利益合計	7,145千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,996			127,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,585	173		10,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 173株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	旧商法第1回ストック・オプション					
	旧商法第2回ストック・オプション					
	旧商法第3回ストック・オプション					
	会社法第4回ストック・オプション					
	会社法第5回ストック・オプション					
	会社法第6回ストック・オプション					10,255
	会社法第7回ストック・オプション					8,200
合計						18,456

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,723	100	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,346,239千円
現金及び現金同等物	1,346,239千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア
取得価額相当額	141,590千円
減価償却累計額相当額	113,498千円
減損損失累計額相当額	20,246千円
期末残高相当額	7,844千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	12,177千円
1年超	千円
合計	12,177千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,596千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28,039千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,993千円
減価償却費相当額	19,423千円
支払利息相当額	491千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

事務所内の設備造作等であります。

・無形固定資産

経理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主たる業務のひとつである自己資産運用業務において商品先物を中心とするデリバティブ取引による収益獲得を目指しております。取引は国内外の先物取引所及び証券取引所等に上場されている商品先物、有価証券先物、通貨先物、及びそれらに関連するオプション等を対象として行われておりますが、所謂相対取引を行うこともあります。これらの取引を実行する上で必要とされる資金は取引所及び取引ブローカーに対し証拠金及び預託金として預け入れております。

また、当社が行う投資顧問事業において当社が運用業務を受託する投資信託にシードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合があります。

一時的な余裕資金に関する運用は流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

資金調達は銀行借入を中心にインセンティブ給見合いの短期資金借入及び取引所会員権取得費用等にマッチングする長期資金の調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引及び株式・商品先物オプション取引などがあります。

営業債権である営業未収入金は、その大半が運用業務の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、国内清算機関及び海外取引ブローカーを介した海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

また、連結子会社の保有する時価のある投資有価証券は、当社が運用するファンドへの出資であり、当該ファンドの運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有しております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び流動性リスクの管理

当社は主たる業務のひとつである自己資産運用業務において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、リスク管理規程及び自己資産運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを担うセクションでは、社内規程及び委員会で定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

信用リスクの管理

当社は、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更は取締役会にて決定されません。

なお、取引ブローカー等については、週次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

また、取引先の与信状態については、月次ベースにて経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,346,239	1,346,239	
(2)営業未収入金	69,405	69,405	
(3)差入保証金	2,247,356	2,247,356	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	193,129	193,129	
資産計	3,856,131	3,856,131	
(1)営業未払金	10,720	10,720	
(2)短期借入金	32,000	32,000	
(3)社債	43,200	43,123	76
(4)長期借入金	192,800	192,526	273
負債計	278,720	278,371	349
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(169,771)	(169,771)	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	(169,771)	(169,771)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金及び(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託については、基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、固定金利によるものであり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)	34,423
出資金(*2)	63,519
長期差入保証金(*3)	398,402

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,346,239			
営業未収入金	69,405			
差入保証金	2,247,356			
合計	3,663,002			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
社債	43,200				
長期借入金	150,900	41,900			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	193,129	200,000	6,870
小計	193,129	200,000	6,870
合計	193,129	200,000	6,870

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	12,827	2,827	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	10,505,484		10,502,106	3,377
	買建	11,281,600		11,209,906	71,694
	石油				
	売建	6,460,787		6,537,924	77,137
	買建	5,388,245		5,393,501	5,256
	ゴム				
	売建	19,620		19,392	228
	買建	19,653		19,188	465
農産物					
売建	46,690		46,320	370	
買建	30,362		30,372	10	
	合計				140,053

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

- 2 評価損益のうち 61,328千円は、国内市場の清算機関(株式会社日本商品清算機構)との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項(金融商品関係)」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	10,338,393		10,437,367	98,974
	買建	632,526		638,082	5,555
市場取引 以外の 取引	為替指数先物取引				
	売建	256,014		252,381	3,633
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	62,334		63,596	1,261
	合計				91,047

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	49,509
(2) 退職給付引当金(千円)	49,509

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	9,260
(2) その他(千円)	6,096
(3) 退職給付費用(千円)	15,356

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業費用(株式報酬費用)	5,648千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	15,361千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 11 当社子会社役員 2 当社子会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 4,300
付与日	平成16年2月12日
権利確定条件	下記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	平成16年2月12日 ~ 平成18年1月31日
権利行使期間	平成18年2月1日 ~ 平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 11 当社子会社役員 1 当社子会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,060
付与日	平成17年1月14日
権利確定条件	下記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	平成17年1月14日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 13 当社子会社役員 1 当社子会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 740
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	下記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	平成17年6月24日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 22 当社子会社取締役及び従業員 47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 483
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成19年12月21日～平成21年12月21日
権利行使期間	平成21年12月22日～平成24年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 36 当社子会社取締役及び従業員 39
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 513
付与日	平成20年5月19日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成20年5月19日～平成22年5月19日
権利行使期間	平成22年5月20日～平成24年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 35 当社子会社取締役及び従業員 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成21年 5 月19日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成21年 5 月19日 ~ 平成23年 5 月19日
権利行使期間	平成23年 5 月20日 ~ 平成26年 5 月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 35 当社子会社取締役及び従業員 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成22年 5 月18日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成22年 5 月18日 ~ 平成24年 5 月18日
権利行使期間	平成24年 5 月19日 ~ 平成27年 5 月18日

(注) なお、平成17年10月25日付で普通株式を1株から10株に株式分割を行いました。それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 1月21日	平成16年 6月25日	平成16年 6月25日	平成19年 6月27日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利確定前							
期首(株)						921	982
付与(株)							
失効(株)							(注)1 35
権利確定(株)						921	
未確定残(株)							947
権利確定後							
期首(株)	2,450	280	200	301	402		
権利確定(株)						921	
権利行使(株)							
失効(株)				(注)1 35 (注)2 266	(注)1 31 (注)2 371	(注)1 26	
未行使残(株)	2,450	280	200	0	0	895	

(注)1 失効した35株、31株、26株及び35株は、それぞれ付与された従業員が退職したためですが、期末現在、自己新株予約権として自社で保有しております。なお、期末における未行使残高及び未確定残高には含めておりません。

(注)2 失効した266株及び371株は、付与対象者からの権利放棄によるものですが、期末現在、自己新株予約権として自社で保有しております。なお、期末における未行使残高には含めておりません。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 1月21日	平成16年 6月25日	平成16年 6月25日	平成19年 6月27日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利行使価格(円)	30,000	30,000	30,000	43,013	30,900	19,842	24,039
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	25,970	18,027	11,459	9,873

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税		1,667千円
賞与引当金		4,209千円
未払法定福利費		844千円
インセンティブ給引当金		3,365千円
リース資産減損損失		1,366千円
繰越欠損金		18,208千円
その他		1,962千円
計		31,625千円
固定資産		
退職給付引当金		17,742千円
株式報酬費用		6,839千円
投資有価証券評価損		6,817千円
繰越欠損金		330,504千円
その他		2,668千円
計		364,571千円
繰延税金資産小計		396,197千円
評価性引当額		364,571千円
繰延税金資産合計		31,625千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		31,625千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		14.81%
住民税均等割額		47.84%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1,116.32%
評価性引当額の増減額		1,126.01%
連結会社間内部損益消去		28.60%
在外子会社の税率差異		86.87%
その他		0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.83%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が2,229千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業を営んでおります。

投資顧問事業では、商品ファンドや投資信託、機関投資家等と投資顧問契約を締結し、国内外の商品市場及び証券市場で顧客資産の運用を行い、その対価として報酬を得る事業を行っております。

ディーリング事業では、当社の自己資産を、主として国内外の商品先物・商品OTC市場等を利用し、デイトレード、裁定取引及びマーケットメイクを行う事業を行っております。

プロップハウス事業では、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間では連結子会社の自己資産を、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間からは当社の自己資産を、主として国内外の商品先物市場を対象にデイトレードを中心とする取引を行う事業を行っております。

前述に基づき、投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、報告セグメントに配分していない資産及び負債に係る減価償却費、受取利息及び支払利息については、当社管理グループにおける各報告セグメントへの業務提供割合等に基づいて配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書 計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	169,075	929,407	513,435	1,611,917		1,611,917
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	169,075	929,407	513,435	1,611,917		1,611,917
セグメント利益又は損失()	83,477	107,222	34,319	10,574		10,574
その他の項目						
減価償却費	4,349	10,404	8,304	23,058		23,058
受取利息	69	744	285	1,099		1,099
支払利息	1,731	5,111	2,785	9,627		9,627

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失となっております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、生産といった区分が困難であるため、製品ごとの情報は記載しておりません。また、サービスごとの情報については、セグメント情報が同様の情報となりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,810,884	198,966	1,611,917

(注) 営業収益の大部分はディーリング事業及びプロップハウス事業における国内外の裁定取引等から生じたものであり、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。また、海外取引所において行う先物取引等から発生する営業収益であることから海外の区分として記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、受注といった区分が困難であるため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	32,938.02円
1株当たり当期純利益金額	49.73円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	5,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,831
普通株式の期中平均株式数(株)	117,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(株式の数4,772株) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,880,044
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,456
(うち新株予約権)(千円)	(18,456)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,861,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,238

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会において、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることについて株式譲渡契約を締結することを決議し、直ちに当該契約書に調印いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業 等
営業収益	341,304千円(平成24年3月期)
当期純利益	112,223千円(平成24年3月期)
純資産	(注) 396,353千円(平成24年3月期)
総資産	409,365千円(平成24年3月期)

(注)平成24年6月21日開催の臨時株主総会において、剰余金の処分の件(73,760千円)が承認可決され、同年6月25日に実行されております。

(2) 企業結合を行った主な理由

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の発行済み全株式を取得し、当社の100%子会社化することにより、当社が投資顧問事業の展開上、現在最も重要視している規模のメリットを図る第一歩にしたいと考えております。両社の現状における運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等はいずれも相互に補完できる関係となっており、両社の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待できるものと考えております。

当社は本統合による事業基盤と収益基盤双方の拡充が、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制を構築すること、並びに投資顧問会社に求められる内部管理体制の強化にも資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年8月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%(予定)

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため、当社を取得企業としています。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 706,242千円

取得に直接要した費用 現時点では確定していません。

3 支払資金の調達方法

手元資金

銀行借入、第三者割当増資及び自己株式の処分(予定)

(業務提携及び第三者割当増資)

当社は、平成24年8月1日付にて100%子会社化するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下「MAI」という。）の既存ビジネスを継続的に発展させるためには、MAIの業務を熟知し、MAIとビジネス上の関係の深いマネックス証券株式会社をグループ内に有するマネックスグループ株式会社が当社の株式を保有すると共に、業務提携契約を締結することで協力体制を構築することが必要であると判断し、平成24年6月26日開催の取締役会において、マネックスグループ株式会社との業務提携契約の締結と、それに伴うマネックスグループ株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、業務提携契約書及び株式引受契約書に調印いたしました。

1 業務提携

当社とマネックスグループ株式会社は、両社のオルタナティブ運用会社としての運用基盤の強化を目的として、両社間の相互協力・業務拡大を達成するために業務提携を行うこととしており、その業務提携の主な内容は下記のとおりであります。

(1) 業務提携の内容

本契約締結時点においてMAIがマネックス証券株式会社の顧客向けに提供している各種商品運用及び付帯サービスの維持・改善

今後のマネックスグループ株式会社と当社グループにおけるアセットマネジメントビジネスの連携業務提携を実効ならしめるための人的交流の一環として、マネックスグループ株式会社が指名する者1名を当社の社外取締役に選任

上記の社外取締役1名選任に関連して、当社の筆頭株主である株式会社大和証券グループ本社（平成24年3月31日現在の持株比率17.66%）からも社外取締役1名を併せて選任する予定であります。

(2) 業務提携の相手先の概要

名称	マネックスグループ株式会社
事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
従業員数	845人（連結）
連結営業収益	32,292百万円（平成24年3月期）
連結当期純利益	1,422百万円（平成24年3月期）
連結純資産	72,459百万円（平成24年3月期）
連結総資産	535,663百万円（平成24年3月期）

(3) 業務提携の日程

取締役会決議日 平成24年6月26日
 業務提携契約の締結 平成24年6月26日
 効力発生日 平成24年6月26日

2 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分

- (1) 株式の種類及び数：発行新株式 普通株式 2,202株
 処分株式 普通株式 10,758株
- (2) 発行価額及び処分価額：1株につき 12,093円
- (3) 発行価額及び処分価額の総額：156,725,280円
- (4) 資本組入額：22,020,000円
- (5) 申込期日：平成24年8月1日
- (6) 払込期日：平成24年8月1日

(7) 募集又は割当方法：第三者割当の方法により、マネックスグループ株式会社に12,960株を割り当てます。

(8) 資金の用途：MAIの100%子会社化のための株式購入代金の一部に充てる予定であります。

また、上記第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分と同日付で、当社の大株主である有限会社啓尚企画、スター為替証券株式会社、小倉卓也氏及びオリオン交易株式会社からマネックスグループ株式会社へ株式譲渡が行われる予定であり、その結果、同社の所有株式数は19,530株、総議決件数に対する所有議決権数の割合は15.00%となる見込みであります。

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会において、平成24年8月1日開催予定の臨時株主総会における承認等、所定の手続きを経た上で、平成24年10月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転（以下「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）を設立することを決議いたしました。

1 単独株式移転による持株会社設立の目的

持株会社の傘下に投資顧問事業とディーリング事業及びプロップハウス事業を営む子会社2つの事業会社が、各々100%子会社として存在する組織に再編することを目的としております。その結果、両事業会社の管理業務は新設持株会社に集約され、これによって管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築する予定であります。

2 持株会社体制移行の手順

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定であります。

(1) 平成24年10月1日を期日として本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。

(2) 平成24年10月1日に以下の手続を行うことで当社グループは、持株会社体制へ移行します。

当社の投資顧問事業をマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下「MAI」という。）へ吸収分割

当社の管理業務を持株会社へ業務移管

当社が所有するMAI株式の全株式を持株会社へ現物配当

当社及びMAIの商号変更

3 株式移転の方法等

(1) 株式移転の日程

臨時株主総会基準日	平成24年6月20日
株式移転計画承認取締役会	平成24年6月26日
株式移転計画承認臨時株主総会	平成24年8月1日（予定）
上場廃止日	平成24年9月26日（予定）
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成24年10月1日（予定）
持株会社上場日	平成24年10月1日（予定）

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	アストマックス株式会社 （完全親会社・新会社）	アストマックス株式会社 （完全子会社・当社）
株式移転比率	100	1

(注)

持株会社体制への移行に伴い、当社は、平成24年10月1日に商号を変更する予定であります。

株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式130,198株（予定）につき設立する持株会社の普通株式13,019,800株（予定）を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。従いまして、持株会社の売買単位は、現在の当社株式の1株から100株に増加することになります。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないこと、また、のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様にも不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数（予定）

13,019,800株（予定）

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有している自己株式の全株式（10,758株）については、マネックスグループ株式会社を処分予定先として処分することを決議しております。これに伴い、当社が保有している自己株式（10,758株）につきましては、処分予定先であるマネックスグループ株式会社が取得した後、本株式移転を行い、持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。

(4) 完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

新たに設立する持株会社の株式については、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への新規上場を申請する予定であり、上場日は平成24年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成24年9月26日に株式会社大阪証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、株式会社大阪証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

4 株式移転により新たに設立する会社（持株会社・完全親会社）の概要（予定）

商号	アストマックス株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 牛嶋 英揚 代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
資本金	2,000,000千円
決算期	3月31日
純資産	未定
総資産	未定

5 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

6 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アストマックス株式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	81,600	43,200 (43,200)	0.85	なし	平成25年 3月25日
合計			81,600	43,200 (43,200)			

(注) 1 当期末残高欄の()内は1年以内に償還を予定されるものの額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
43,200				

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,000	32,000	1.48	
1年内返済予定の長期借入金	149,900	150,900	1.31	
1年内返済予定のリース債務	8,481	8,775	3.61	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	245,970	41,900	1.51	平成26年3月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	36,051	27,276	3.71	平成27年8月31日～ 平成28年4月29日
其他有利子負債				
合計	484,402	260,851		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	41,900			
リース債務	9,079	9,396	8,194	605

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[次へ](#)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,122	882,775
営業未収入金	68,710	17,650
自己先物取引差金	-	68,936
未収入金	26,825	31,849
差入保証金	2,247,356	2,041,416
前払費用	19,339	12,689
繰延税金資産	31,625	36,225
関係会社短期貸付金	-	100,000
その他	3,854	16,374
流動資産合計	3,736,835	3,207,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,943	36,828
減価償却累計額	10,394	14,683
建物(純額)	25,549	22,145
器具及び備品	69,435	32,592
減価償却累計額	60,839	30,452
器具及び備品(純額)	8,595	2,140
土地	-	1,132,409
リース資産	36,839	35,959
減価償却累計額	11,768	17,908
リース資産(純額)	25,071	18,051
有形固定資産合計	59,216	174,746
無形固定資産		
ソフトウェア	10,065	6,279
リース資産	8,385	-
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	18,890	6,719
投資その他の資産		
投資有価証券	34,423	38,340
関係会社株式	232,700	-
出資金	63,519	51,000
長期差入保証金	398,402	385,503
長期未収入金	9,392	8,072
保険積立金	25,357	-
貸倒引当金	1,497	1,377
投資その他の資産合計	762,298	481,540
固定資産合計	840,404	663,005
資産合計	4,577,240	3,870,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,720	9,345
短期借入金	32,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	150,900	41,900
1年内償還予定の社債	43,200	-
自己先物取引差金	172,143	-
リース債務	8,775	6,271
リース資産減損勘定	3,596	-
未払金	72,298	64,483
関係会社未払金	-	16,090
未払費用	11,437	9,615
未払法人税等	6,663	7,799
預り金	12,739	7,126
賞与引当金	11,075	9,924
インセンティブ給引当金	8,853	22,350
業務委託引当金	-	723
その他	2,347	35,006
流動負債合計	546,751	500,636
固定負債		
長期借入金	41,900	-
リース債務	27,276	13,878
退職給付引当金	49,509	25,611
固定負債合計	118,685	39,490
負債合計	665,436	540,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,750,910
資本剰余金		
資本準備金	1,245,150	1,258,649
資本剰余金合計	1,245,150	1,258,649
利益剰余金		
利益準備金	9,570	9,570
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	1,095,241	251,667
利益剰余金合計	1,164,811	321,237
自己株式	236,615	-
株主資本合計	3,893,346	3,330,797
新株予約権	18,456	-
純資産合計	3,911,803	3,330,797
負債純資産合計	4,577,240	3,870,924

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
投資顧問事業収益	160,560	93,882
ディーリング事業収益	929,407	-
プロップハウス事業収益	513,435	-
自己勘定投資事業収益	-	1,207,111
営業収益合計	1,603,403	1,300,994
営業費用	1,600,370	1,259,868
営業利益	3,032	41,125
営業外収益		
受取利息	1,097	999
業務受託料	2,857	6,077
保険解約返戻金	2,306	-
その他	1,539	1,242
営業外収益合計	7,800	8,319
営業外費用		
支払利息	9,018	7,462
社債利息	608	277
関係会社株式消却損	3,364	-
未使用ライセンス償却	18,488	-
支払保証料	-	6,498
組織再編費用	-	7,436
為替差損	300	4,779
その他	3,211	8
営業外費用合計	34,993	26,462
経常利益又は経常損失()	24,159	22,983
特別利益		
新株予約権戻入益	15,361	17,815
特別利益合計	15,361	17,815
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,675
関係会社株式消却損	-	23,446
その他	-	1,355
特別損失合計	-	41,477
税引前当期純損失()	8,797	679
法人税、住民税及び事業税	2,290	18,401
法人税等調整額	3,334	4,599
法人税等合計	1,044	13,801
当期純損失()	7,752	14,480

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,720,000	1,720,000
当期変動額		
新株の発行	-	30,910
当期変動額合計	-	30,910
当期末残高	1,720,000	1,750,910
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,245,150	1,245,150
当期変動額		
新株の発行	-	13,498
当期変動額合計	-	13,498
当期末残高	1,245,150	1,258,649
資本剰余金合計		
当期首残高	1,245,150	1,245,150
当期変動額		
新株の発行	-	13,498
当期変動額合計	-	13,498
当期末残高	1,245,150	1,258,649
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,570	9,570
当期末残高	9,570	9,570
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,102,994	1,095,241
当期変動額		
剰余金の配当	-	722,574
当期純損失()	7,752	14,480
自己株式の処分	-	106,519
当期変動額合計	7,752	843,573
当期末残高	1,095,241	251,667
利益剰余金合計		
当期首残高	1,172,564	1,164,811
当期変動額		
剰余金の配当	-	722,574
当期純損失()	7,752	14,480
自己株式の処分	-	106,519
当期変動額合計	7,752	843,573
当期末残高	1,164,811	321,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	234,445	236,615
当期変動額		
自己株式の取得	2,170	-
自己株式の処分	-	236,615
当期変動額合計	2,170	236,615
当期末残高	236,615	-
株主資本合計		
当期首残高	3,903,269	3,893,346
当期変動額		
新株の発行	-	44,409
剰余金の配当	-	722,574
当期純損失()	7,752	14,480
自己株式の取得	2,170	-
自己株式の処分	-	130,096
当期変動額合計	9,923	562,548
当期末残高	3,893,346	3,330,797
新株予約権		
当期首残高	28,170	18,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,713	18,456
当期変動額合計	9,713	18,456
当期末残高	18,456	-
純資産合計		
当期首残高	3,931,439	3,911,803
当期変動額		
新株の発行	-	44,409
剰余金の配当	-	722,574
当期純損失()	7,752	14,480
自己株式の取得	2,170	-
自己株式の処分	-	130,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,713	18,456
当期変動額合計	19,636	581,005
当期末残高	3,911,803	3,330,797

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	679
減価償却費	18,874
賞与引当金の増減額(は減少)	1,151
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	14,049
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,063
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息	7,740
新株予約権戻入益	17,815
関係会社株式消却損	23,446
投資有価証券評価損	16,675
固定資産除却損	879
差入保証金の増減額(は増加)	216,449
取引所出資金等の増減額(は増加)	4,157
未収入金の増減額(は増加)	7,183
未払金の増減額(は減少)	3,642
未払費用の増減額(は減少)	14,035
預り金の増減額(は減少)	6,500
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	226,647
その他	3,014
小計	57,789
利息及び配当金の受取額	999
利息の支払額	9,054
法人税等の支払額	3,420
法人税等の還付額	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	10,000
関係会社の有償減資による収入	139,253
有形固定資産の取得による支出	132,856
無形固定資産の取得による支出	977
関係会社短期貸付金の貸付による支出	350,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	250,000
関係会社株式の取得による支出	710,850
資産譲渡契約に伴う収入	18,236
吸収分割に伴う支出	144,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,664

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	540,000
短期借入金の返済による支出	152,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	159,234
社債の償還による支出	43,200
株式の発行による収入	26,628
自己株式の処分による収入	130,096
ストックオプションの行使による収入	15,990
リース債務の返済による支出	8,528
配当金の支払額	10,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,122
現金及び現金同等物の期末残高	882,775

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項
 (重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4~20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 2~15年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) インセンティブ給引当金 専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) インセンティブ給引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(5) 業務委託引当金 業務委託契約に基づく個人事業主に 対する支給に備えるため、将来の支給見 込額のうち当事業年度の負担額を計上 しております。 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を採用しております。 (3) 連結納税制度の適用 当事業年度の平成24年10月1日より、 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「自己先物取引差金」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「自己先物取引差金」の金額は30,908千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「自己先物取引差金」(前事業年度3,633千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「自己先物取引差金」(当事業年度10,799千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」の金額は1,122千円であります。	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度2,191千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)														
	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,409 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">132,409 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">115,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の兄弟会社(アストマックス株式会社の100%子会社)の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アストマックス投資顧問 株式会社</td> <td style="text-align: right;">179,164 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">179,164 千円</td> </tr> </table>	土地	132,409 千円	計	132,409 千円			短期借入金	115,000 千円	計	115,000 千円	アストマックス投資顧問 株式会社	179,164 千円	計	179,164 千円
土地	132,409 千円														
計	132,409 千円														
短期借入金	115,000 千円														
計	115,000 千円														
アストマックス投資顧問 株式会社	179,164 千円														
計	179,164 千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																														
<p>営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所定率会費</td> <td style="text-align: right;">255,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引関係手数料</td> <td style="text-align: right;">177,063 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">448,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">17,426 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,075 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インセンティブ給</td> <td style="text-align: right;">133,655 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インセンティブ給引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電算機費</td> <td style="text-align: right;">45,538 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,058 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費</td> <td style="text-align: right;">2,390 千円</td> </tr> </table>	商品取引所定率会費	255,107 千円	取引関係手数料	177,063 千円	役員報酬	100,061 千円	給与手当	448,110 千円	賞与	17,426 千円	賞与引当金繰入	11,075 千円	インセンティブ給	133,655 千円	インセンティブ給引当金繰入	8,853 千円	電算機費	45,538 千円	減価償却費	23,058 千円	敷金償却費	2,390 千円	<p>営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所定率会費</td> <td style="text-align: right;">170,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引関係手数料</td> <td style="text-align: right;">175,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">289,796 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">19,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9,924 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インセンティブ給</td> <td style="text-align: right;">92,721 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インセンティブ給引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,350 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電算機費</td> <td style="text-align: right;">24,993 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,874 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費</td> <td style="text-align: right;">2,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">107,243 千円</td> </tr> </table>	商品取引所定率会費	170,098 千円	取引関係手数料	175,516 千円	役員報酬	59,241 千円	給与手当	289,796 千円	賞与	19,911 千円	賞与引当金繰入	9,924 千円	インセンティブ給	92,721 千円	インセンティブ給引当金繰入	22,350 千円	電算機費	24,993 千円	減価償却費	18,874 千円	敷金償却費	2,390 千円	業務委託料	107,243 千円
商品取引所定率会費	255,107 千円																																														
取引関係手数料	177,063 千円																																														
役員報酬	100,061 千円																																														
給与手当	448,110 千円																																														
賞与	17,426 千円																																														
賞与引当金繰入	11,075 千円																																														
インセンティブ給	133,655 千円																																														
インセンティブ給引当金繰入	8,853 千円																																														
電算機費	45,538 千円																																														
減価償却費	23,058 千円																																														
敷金償却費	2,390 千円																																														
商品取引所定率会費	170,098 千円																																														
取引関係手数料	175,516 千円																																														
役員報酬	59,241 千円																																														
給与手当	289,796 千円																																														
賞与	19,911 千円																																														
賞与引当金繰入	9,924 千円																																														
インセンティブ給	92,721 千円																																														
インセンティブ給引当金繰入	22,350 千円																																														
電算機費	24,993 千円																																														
減価償却費	18,874 千円																																														
敷金償却費	2,390 千円																																														
業務委託料	107,243 千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,585	173		10,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 173株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,996	2,784		130,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,202株

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 582株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,758		10,758	

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 10,758株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	11,723	100	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

金銭以外による配当

当社は、平成24年10月 1日開催の臨時株主総会において、子会社(アストマックス投資顧問株式会社)株式の現物配当について承認を取得し、以下の配当を行っております。

金銭以外の配当(現物)の内容	数量	帳簿価額
アストマックス投資顧問株式会社 普通株式及び種類株式	4,610,000株	710,850千円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 882,775千円
	現金及び現金同等物 882,775千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 141,590千円	取得価額相当額 31,200千円
減価償却累計額相当額 113,498千円	減価償却累計額相当額 31,200千円
減損損失累計額相当額 20,246千円	期末残高相当額 - 千円
期末残高相当額 7,844千円	
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 12,177千円	1年以内 - 千円
1年超 - 千円	1年超 - 千円
合計 12,177千円	合計 - 千円
リース資産減損勘定の残高 3,596千円	リース資産減損勘定の残高 - 千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 28,039千円	支払リース料 12,274千円
リース資産減損勘定の取崩額 6,993千円	リース資産減損勘定の取崩額 3,596千円
減価償却費相当額 19,423千円	減価償却費相当額 7,970千円
支払利息相当額 491千円	支払利息相当額 53千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 事務所内の設備造作等であります。 ・無形固定資産 経理システムであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主たる業務である自己勘定投資事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引による収益獲得を目指しています。取引は国内外の先物取引所及び証券取引所等に上場されている商品先物、有価証券先物、通貨先物、及びそれらに関連するオプション等を対象として行われておりますが、所謂相対取引を行うこともあります。これらの取引を実行する上で必要とされる資金は、取引所及び取引ブローカーに対し証拠金又は預託金として預け入れております。

また、一時的な余裕資金に関する運用は流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引及び株式・商品先物オプション取引などがあります。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、国内清算機関及び海外取引ブローカーを介した海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び流動性リスクの管理

当社は主たる業務である自己勘定投資事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、リスク管理規程及びディーリング運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを担うセクションでは、社内規程及び委員会等で定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

信用リスクの管理

当社は、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更は取締役会にて決定されます。

なお、取引ブローカー等については、週次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

また、取引先の与信状態については、月次ベースにて経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	882,775	882,775	
(2)営業未収入金	17,650	17,650	
(3)差入保証金	2,041,416	2,041,416	
(4)関係会社短期貸付金	100,000	100,000	
(5)長期差入保証金	91,347	91,347	
資産計	3,133,190	3,133,190	
(1)営業未払金	9,345	9,345	
(2)短期借入金	270,000	270,000	
(3)長期借入金	41,900	41,937	37
負債計	321,245	321,282	37
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	50,842	50,842	
デリバティブ取引計	50,842	50,842	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金、(4) 関係会社短期貸付金、(5) 長期差入保証金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、固定金利によるものであり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

内容	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(*1)	38,340
出資金(*2)(*3)	51,000
長期差入保証金(*4)	294,155

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」における貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。
- (*2) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 当事業年度において、出資金について16,675千円の減損処理を行っております。なお、出資金について市場価格がなく時価は存在しませんが、減損処理にあたっては、市場で取引される直近の売買金額を実質価額とみなして検討を行っております。この実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、1年以内に回復する可能性の裏づけがない場合において、著しい下落とみなし減損処理することとしております。
- (*4) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	882,775			
営業未収入金	17,650			
差入保証金	2,041,416			
関係会社短期貸付金	100,000			
長期差入保証金()	91,347			
合計	3,133,190			

() 長期差入保証金の決算日後の償還予定日は、貸借契約期間の満了時期によっております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
短期借入金	270,000				
長期借入金	41,900				

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 232,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	15,360,685		15,397,589	36,903
	買建	15,080,474		15,075,454	5,020
	石油				
	売建	20,333,799		20,423,077	89,277
	買建	19,951,576		20,088,937	137,361
	農産物				
売建	102,518		103,511	993	
買建	91,307		93,070	1,762	
	合計				6,927

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 89,900千円は、国内市場の清算機関(株式会社日本商品清算機構)との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項(金融商品関係)」における貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引 売建	8,194,786		8,234,106	39,319
	買建	1,081,139		1,081,432	293
	為替指数先物取引 売建	289,220		290,534	1,314
市場取引 以外の取引	為替予約取引 米ドル 売建	46,619		47,443	823
合計					41,164

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	
市場取引	株価指数先物取引 買建	134,630		136,280	1,650	
	株価指数先物 オプション取引 売建 コール	279,000 (7,865)		19,855	11,990	
	ブット	270,250 (3,520)		3,085	435	
	買建 コール	1,185,000 (4,659)		10,670	6,011	
	ブット	243,750 (4,895)		3,968	927	
	合計					4,821

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の()の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	25,611
(2) 退職給付引当金(千円)	25,611

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	7,280
(2) その他(千円)	4,633
(3) 退職給付費用(千円)	11,913

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費用(株式報酬費用)	1,148千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	17,815千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 11 当社子会社役員 2 当社子会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 4,300
付与日	平成16年2月12日
権利確定条件	下記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	平成16年2月12日 ~ 平成18年1月31日
権利行使期間	平成18年2月1日 ~ 平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 11 当社子会社役員 1 当社子会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,060
付与日	平成17年1月14日
権利確定条件	下記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	平成17年1月14日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 13 当社子会社役員 1 当社子会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 740
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	下記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	平成17年6月24日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 22 当社子会社取締役及び従業員 47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 483
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成19年12月21日 ~ 平成21年12月21日
権利行使期間	平成21年12月22日 ~ 平成24年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 36 当社子会社取締役及び従業員 39
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 513
付与日	平成20年5月19日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成20年5月19日 ~ 平成22年5月19日
権利行使期間	平成22年5月20日 ~ 平成24年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 35 当社子会社取締役及び従業員 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成21年5月19日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成21年5月19日 ~ 平成23年5月19日
権利行使期間	平成23年5月20日 ~ 平成26年5月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 35 当社子会社取締役及び従業員 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成22年 5 月18日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡及び質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	平成22年 5 月18日 ~ 平成24年 5 月18日
権利行使期間	平成24年 5 月19日 ~ 平成27年 5 月18日

- (注)1 なお、平成17年10月25日付で普通株式を1株から10株に株式分割を行いました。それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。
- (注)2 当事業年度において、平成16年1月21日ストック・オプションから、平成19年6月27日ストック・オプションまでについては、権利行使期間が終了したため、失効しております。
- (注)3 当事業年度において、平成20年6月26日ストック・オプション、平成21年6月25日ストック・オプションについては、平成24年10月1日に行った当社を株式移転完全子会社とする株式移転に際して終了し、新株予約権者に対して株式移転設立完全親会社のストック・オプションが同数割り当てられております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 1月21日	平成16年 6月25日	平成16年 6月25日	平成19年 6月27日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利確定前							
期首(株)							947
付与(株)							
失効(株)							
権利確定(株)							947
未確定残(株)							
権利確定後							
期首(株)	2,450	280	200			895	
権利確定(株)							947
権利行使(株)	400		20			120	42
失効(株)	(注)1 2,050	(注)1 280	(注)1 180	(注)1	(注)1		(注)2 7
未行使残(株)						(注)3 775	(注)3 898

- (注)1 当事業年度において、平成16年1月21日ストック・オプションから、平成19年6月27日ストック・オプションまでについては、権利行使期間が終了したため、失効しております。
- (注)2 失効した7株は、付与された従業員が退職したためですが、期末現在、自己新株予約権として自社で保有しております。なお、期末における未行使残高及び未確定残高には含めておりません。
- (注)3 当事業年度において、平成20年6月26日ストック・オプション、平成21年6月25日ストック・オプションについては、平成24年10月1日に行った当社を株式移転完全子会社とする株式移転に際して終了し、新株予約権者に対して株式移転設立完全親会社のストック・オプションが同数割り当てられております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 1月21日	平成16年 6月25日	平成16年 6月25日	平成19年 6月27日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利行使価格(円)	30,000	30,000	30,000	43,013	30,900	19,842	24,039
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	25,970	18,027	11,459	9,873

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
 過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,209千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給引当金</td><td style="text-align: right;">3,365千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,625千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,742千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,839千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">330,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,668千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">396,197千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,625千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,625千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	1,667千円	賞与引当金	4,209千円	未払法定福利費	844千円	インセンティブ給引当金	3,365千円	リース資産減損損失	1,366千円	繰越欠損金	18,208千円	その他	1,962千円	計	31,625千円	固定資産		退職給付引当金	17,742千円	株式報酬費用	6,839千円	投資有価証券評価損	6,817千円	繰越欠損金	330,504千円	その他	2,668千円	計	364,571千円	繰延税金資産小計	396,197千円	評価性引当額	364,571千円	繰延税金資産合計	31,625千円	流動資産 - 繰延税金資産	31,625千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,772千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給引当金</td><td style="text-align: right;">8,495千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">543千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,225千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,128千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,429千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">334,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,712千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">394,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">358,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,225千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,225千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	1,845千円	賞与引当金	3,772千円	未払法定福利費	1,275千円	インセンティブ給引当金	8,495千円	繰越欠損金	20,293千円	その他	543千円	計	36,225千円	固定資産		退職給付引当金	9,128千円	投資有価証券評価損	11,429千円	繰越欠損金	334,273千円	その他	3,712千円	計	358,544千円	繰延税金資産小計	394,770千円	評価性引当額	358,544千円	繰延税金資産合計	36,225千円	流動資産 - 繰延税金資産	36,225千円
流動資産																																																																													
未払事業税	1,667千円																																																																												
賞与引当金	4,209千円																																																																												
未払法定福利費	844千円																																																																												
インセンティブ給引当金	3,365千円																																																																												
リース資産減損損失	1,366千円																																																																												
繰越欠損金	18,208千円																																																																												
その他	1,962千円																																																																												
計	31,625千円																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	17,742千円																																																																												
株式報酬費用	6,839千円																																																																												
投資有価証券評価損	6,817千円																																																																												
繰越欠損金	330,504千円																																																																												
その他	2,668千円																																																																												
計	364,571千円																																																																												
繰延税金資産小計	396,197千円																																																																												
評価性引当額	364,571千円																																																																												
繰延税金資産合計	31,625千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	31,625千円																																																																												
流動資産																																																																													
未払事業税	1,845千円																																																																												
賞与引当金	3,772千円																																																																												
未払法定福利費	1,275千円																																																																												
インセンティブ給引当金	8,495千円																																																																												
繰越欠損金	20,293千円																																																																												
その他	543千円																																																																												
計	36,225千円																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	9,128千円																																																																												
投資有価証券評価損	11,429千円																																																																												
繰越欠損金	334,273千円																																																																												
その他	3,712千円																																																																												
計	358,544千円																																																																												
繰延税金資産小計	394,770千円																																																																												
評価性引当額	358,544千円																																																																												
繰延税金資産合計	36,225千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	36,225千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が2,229千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																													

(企業結合等関係)

取得による企業結合(アストマックス投資顧問株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 アストマックス投資顧問株式会社
 (旧商号マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社)

事業内容 投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業 等

企業結合を行った主な理由

投資顧問事業の展開上、重要視している規模のメリットを図ること及び事業基盤の拡充を図るため。

企業結合日

平成24年8月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

アストマックス投資顧問株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため、当社を取得企業としています。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	706,242千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,607千円
取得原価		710,850千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

361,593千円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	336,427千円
固定資産	45,818千円
資産合計	382,246千円
流動負債	30,475千円
固定負債	2,513千円
負債合計	32,989千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資顧問事業及び自己勘定投資事業を営んでおります。

投資顧問事業では、商品ファンドや投資信託、機関投資家等と投資顧問契約を締結し、国内外の商品市場及び証券市場で顧客資産の運用を行い、その対価として報酬を得る事業を行っております。

自己勘定投資事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

なお、「投資顧問事業」については平成24年10月1日に兄弟会社であるアストマックス投資顧問株式会社に会社分割（簡易吸収分割）により承継を行いましたので、当期のセグメント利益及びセグメント利益又は損失に含まれる金額は、平成24年4月1日から平成24年9月30日までとなっております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、報告セグメントに配分していない資産及び負債に係る減価償却費、受取利息及び支払利息については、当社管理グループにおける各報告セグメントへの業務提供割合等に基づいて配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	投資顧問事業	自己勘定投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	93,882	1,207,111	1,300,994		1,300,994
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	93,882	1,207,111	1,300,994		1,300,994
セグメント利益又は損失()	23,608	46,590	22,983		22,983
その他の項目					
減価償却費	2,020	16,854	18,874		18,874
受取利息	0	999	999		999
支払利息	645	6,817	7,462		7,462

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、財務諸表の経常利益となっております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはならないため記載しておりません。

関連情報

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の主たる事業である投資顧問事業及び自己勘定投資事業は、生産といった区分が困難であるため、製品ごとの情報は記載しておりません。また、サービスごとの情報については、セグメント情報が同様の情報となりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
626,824	1,927,819	1,300,994

(注) 営業収益の大部分は自己勘定投資事業における国内外の裁定取引等から生じたものであり、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。また、海外取引所において行う先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社の主たる事業である投資顧問事業及び自己勘定投資事業は、受注といった区分が困難であるため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 (注1)	アストマックス株式会社	東京都品川区	2,003	投資顧問事業 (アセット・マネジメント 事業)及び自己勘定投資事業 の管理を行う持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 (2名) 資金の貸付	業務委託手数料(注3)	93,297	関係会社 未払金	2,965
							業務受託手数料(注3)	3,423	関係会社 未収入金	6,347
							資金の貸付 (注4)	600,000	関係会社 短期貸付金	100,000
							資産譲渡契約による資産 の譲渡 (注5)	56,663		
							資産譲渡契約による負債 の譲渡 (注5)	38,697		
							株式の現物 配当(注6)	710,850		
							株式移転に伴う新株予 約権戻入益	17,746		
主要株主 (会社等) (注2)	マネックスグループ株式 会社	東京都千代田区	10,394	金融商品取引業等を営む 会社の株式の保有	(被所有) 間接 15.0	役員の兼任 (1名)	自己株式の 処分(注7)	130,096		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)平成24年10月1日付で当社単独による株式移転により持株会社（完全親会社）を設立したことに伴い、それ以後の関連当事者となった期間の取引金額を記載しております。
- (注2)平成24年10月1日付で当社単独による株式移転により持株会社（完全親会社）を設立したことに伴い、それ以前の関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
- (注3)業務委託料手数料及び業務受託手数料については、業務委託及び業務受託の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
- (注4)貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5)資産譲渡契約による資産及び負債の譲渡については、対象となる資産及び負債の帳簿価額を基準として決定しております。
- (注6)当社の繰越利益剰余金を原資として、当社が保有するアストマックス投資顧問株式会社株式（帳簿価額710,850千円）の全てを現物配当いたしました。
- (注7)処分価額は、自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日（平成24年6月25日）から過去6ヶ月間の大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の終値平均12,093円（円未満四捨五入）としております。

(2) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社 (注1)	アストマックス投資顧問株式会社 (アストマックス株式会社の100%子会社)	東京都品川区	95	アセット・マネジメント事業		役員の兼任 (1名)	業務受託手数料(注2)	1,225	関係会社未収入金	511
							債務保証(注3)	179,164		
							吸収分割による資産の承継(注4)	257,132		
							吸収分割による負債の承継(注4)	257,132		
親会社の孫会社	ASTMAX INVESTMENT LTD. (アストマックス投資顧問株式会社の100%子会社)	Cayman Islands	70	投資事業		従業員の兼務	減資による払戻額	139,253		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)平成24年8月1日付で旧マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（現アストマックス投信投資顧問株式会社）を100%子会社化し、また、平成24年10月1日付で当社の投資顧問事業を同社に対して吸収分割を行ったことに伴い、平成24年8月1日以降の関連当事者となった期間の取引金額を記載しております。
- (注2)業務受託手数料については、業務受託の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
- (注3)金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行っております。なお、保証料の受入れはありません。
- (注4)平成24年10月1日付で当社の投資顧問事業を同社に対して吸収分割を行い、同事業に係る資産及び負債を承継しております。なお、本件分割は、アストマックス株式会社の100%子会社間で行われるため、同社から当社への株式の交付はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アストマックス株式会社（大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	33,208.91円	25,468.71円
1株当たり当期純損失金額()	66.12円	114.69円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	7,752	14,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	7,752	14,480
普通株式の期中平均株式数(株)	117,263	126,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(株式の数4,772株) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,911,803	3,330,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,456	
(うち新株予約権)(千円)	(18,456)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,893,346	3,330,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,238	130,780

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会において、太陽光発電事業に係る固定資産を取得することを決議いたしました。

1 目的

太陽光発電事業を推進するため

2 設備投資の内容

建設予定地：青森県八戸市大字河原木字八太郎山4番254ほか

取得資産：太陽光発電設備一式(太陽電池モジュール等)

投資予定総額：約14億2千万円

3 導入時期

平成25年7月着工(予定)

平成25年10月より順次完工、売電開始(予定)

4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

本件が、平成26年3月期の業績に与える影響については、現在精査中であります。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社東京商品取引所(無議決権株式)	1,500	16,177
		株式会社野菜工房	5,000	10,000
		株式会社東京穀物商品取引所(普通株式)	20,614	9,488
		株式会社東京商品取引所(普通株式)	24,800	2,674
		小計	51,914	38,340
計		51,914	38,340	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,549	885		36,828	14,683	4,288	22,145
器具及び備品	8,595	225	2,950	32,592	30,452	3,730	2,140
土地		132,409		132,409			132,409
リース資産	25,071		879	35,959	17,908	6,139	18,051
有形固定資産計	59,216	133,519	3,830	237,789	63,043	14,159	174,746
無形固定資産							
ソフトウェア	10,065	977	1,274	15,502	9,222	3,488	6,279
リース資産	8,385		7,158			1,227	
電話加入権	439			439			439
無形固定資産計	18,890	977	8,432	15,942	9,222	4,715	6,719

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品の減少

親会社(アストマックス株式会社)への資産譲渡 2,898千円

兄弟会社(アストマックス投資顧問株式会社)への吸収分割に係る資産承継 76千円

土地の増加

太陽光発電事業推進による取得 132,409千円

ソフトウェアの減少

親会社(アストマックス株式会社)への資産譲渡 1,084千円

兄弟会社(アストマックス投資顧問株式会社)への吸収分割に係る資産承継 189千円

リース資産(無形)の減少

親会社(アストマックス株式会社)への資産譲渡 7,158千円

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アストマックス・ トレーディング株 式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	43,200		0.85	なし	平成25年 3月25日
合計			43,200				

(注) 上記の第3回無担保社債は当事業年度中に全額償還しております。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,000	270,000	1.42	
1年内返済予定の長期借入金	150,900	41,900	1.51	
1年内返済予定のリース債務	8,775	6,271	4.12	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	41,900			
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	27,276	13,878	4.12	平成28年4月28日
その他有利子負債				
合計	260,851	332,050		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
リース債務	6,520	6,780	577	

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,497			120	1,377
賞与引当金	11,075	9,924	11,075		9,924
インセンティブ給引当金	8,853	22,350	8,853		22,350
業務委託引当金		723			723

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩

貸倒引当金：長期未収入金の回収によるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
但し、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りではありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（組織再編成・上場）及びその添付書類を平成24年7月13日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成24年8月1日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 伊藤 志保

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 蒲谷 剛史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成25年4月24日開催の取締役会において、太陽光発電事業に係る固定資産を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アストマックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アストマックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員
指定有限責任社員
公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。